令　和　４　年　度

黒部市 病院事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 決算審査意見書

黒 部 市 監 査 委 員

黒 監 第 15 号
令和５年８月 28 日

黒部市長　武　隈　義　一　　殿

黒部市監査委員　松　野　　優

黒部市監査委員　浦　田　教　順

黒部市監査委員　新　村　文　幸

令和４年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計・
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された令和４年度黒部市公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市簡易水道事業会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

病院事業会計

第１　審査の期間 …… １
第２　審査の会場 …… １
第３　審査の要領 …… １
第４　審査の結果 …… １
１．令和４年度の実績 …… ２
(1)　延べ患者数 …… ２
(2)　医業収益 …… ２
(3)　医業費用 …… ２
(4)　医業収支 …… ２
(5)　経常収支・純利益 …… ２
２．予算と決算の対比 …… ３
(1)　収益的収支 …… ３
(2)　資本的収支 …… ４
(3)　その他予算の執行状況 …… ５
３．経営の状況 …… ６
(1)　業務の状況 …… ６
(2)　業務成績 …… １０
４．財政の状況 …… １８
５．キャッシュ・フロー計算書 …… ２１
６．経営指標 …… ２２
７．意見（むすび） …… ２３

水道事業会計

第１　審査の期間 ･･･ ２４
第２　審査の会場 ･･･ ２４
第３　審査の要領 ･･･ ２４
第４　審査の結果 ･･･ ２４
１．令和４年度の実績 ･･･ ２５
(1)　給水戸数及び給水人口 ･････････････････････････････････ ２５
(2)　営業収益 ･･･ ２５
(3)　営業費用 ･･･ ２５
(4)　営業収支・営業外収支 ･････････････････････････････････ ２５
(5)　経常収支・純利益 ･････････････････････････････････････ ２５
２．予算と決算の対比 ･･･ ２６
(1)　収益的収支 ･･ ２６
(2)　資本的収支 ･･ ２７
(3)　その他予算の執行状況 ･････････････････････････････････ ２８
３．経営の状況 ･･･ ２９
(1)　業務の状況 ･･ ２９
(2)　業務成績 ･･･ ３１
４．財政の状況 ･･･ ３４
５．キャッシュ・フロー計算書･･････････････････････････････････ ３６
６．経営指標　･･･ ３７
７．意見（むすび） ･･ ３８

簡易水道事業会計

第１　審査の期間 ･･･ ３９
第２　審査の会場 ･･･ ３９
第３　審査の要領 ･･･ ３９
第４　審査の結果 ･･･ ３９
１．令和４年度の実績 ･･･ ４０
(1)　給水戸数及び給水人口 ･････････････････････････････････ ４０
(2)　営業収益 ･･･ ４０
(3)　営業費用 ･･･ ４０
(4)　営業収支・営業外収支 ･････････････････････････････････ ４０
(5)　経常収支・純利益 ･････････････････････････････････････ ４０
２．予算と決算の対比 ･･･ ４１
(1)　収益的収支 ･･･ ４１
(2)　資本的収支 ･･･ ４２
(3)　その他予算の執行状況 ･････････････････････････････････ ４３
３．経営の状況 ･･･ ４４
(1)　業務の状況 ･･･ ４４
(2)　業務成績 ･･･ ４７
４．財政の状況 ･･･ ４９
５．キャッシュ・フロー計算書･･････････････････････････････････ ５１
６．経営指標　･･･ ５２
７．意見（むすび） ･･ ５３

下水道事業会計

第１　審査の期間 ･･･ ５４
第２　審査の会場 ･･･ ５４
第３　審査の要領 ･･･ ５４
第４　審査の結果 ･･･ ５４
１．令和４年度の実績 ･･･ ５５
(1)　水洗化人口 ･･･ ５５
(2)　営業収益 ･･･ ５５
(3)　営業費用 ･･･ ５５
(4)　営業収支・営業外収支 ･････････････････････････････････ ５５
(5)　経常収支・純利益 ･････････････････････････････････････ ５５
２．予算と決算の対比 ･･･ ５６
(1)　収益的収支 ･･･ ５６
(2)　資本的収支 ･･･ ５７
(3)　その他予算の執行状況 ･････････････････････････････････ ５８
３．経営の状況 ･･ ５９
(1)　業務の状況 ･･･ ５９
(2)　業務成績 ･･･ ６１
４．財政の状況 ･･ ６４
５．キャッシュ・フロー計算書･････････････････････････････････ ６６
６．セグメント情報･･ ６７
７．経営指標　･･ ６８
８．意見（むすび）･･ ６９

（注）

1　文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入して小数点以下第１位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和４年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和５年７月４日

第　２　審査の会場

黒部市民病院講堂

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．　令和４年度の実績（消費税抜き）

(1)　延べ患者数

本年度の延べ患者数（入院、外来）は286,531人であり、前年度の290,816人に対し4,285人（1.5%）の減となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ22,140人となっており、前年度の20,865人に対し1,275人（6.1%）の増となっている。

(2)　医業収益

本年度の医業収益は10,385,668千円で、前年度の10,278,306千円に対し107,362千円（1.0%）の増となっている。

(3)　医業費用

本年度の医業費用は10,869,463千円で、前年度の10,667,693千円に対し201,770千円（1.9%）の増となっている。

(4)　医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は483,795千円の損失で、前年度の医業収支△389,387千円から94,408千円の赤字幅増となっている。

(5)　経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度は純利益112,453千円を計上することとなり、前年度の純利益626,011円に対し513,558千円の収支悪化となった。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

病院事業収益の決算額は12,152,787千円で、予算額12,026,919千円に対し125,868千円の収入増となり、その収入率は101.0％となっている。このうち、医業収益では10,416,933千円の決算額で、予算額10,942,437千円に対し95.2％の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は12,009,356千円で、予算額12,544,815千円に対し535,459千円の不用額が生じており、その執行率は95.7％となっている。このうち、医業費用は決算額11,014,687千円で、予算額11,473,986千円に対し、不用額459,299千円でその執行率は96.0％となっている。

なお、医業収益の項目では、入院収益231,799千円の減、外来収益250,939千円の減、その他医業収益42,824千円の減、へき地巡回医療収益は58千円の増である。医業外収益全体では、予算に対し収入増となっており、受取利息及び配当金170千円の増、他会計負担金2,514千円の増、他会計補助金585千円の増、補助金747,769千円の増、長期前受戻入1,558千円の増、その他医業外収益は3,046千円の減である。介護老人保健事業収益では予算に対し83,718千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し14,459千円の減となっている。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　（単位：千円、％）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　病院事業収益	12,017,671	9,248	0	12,026,919	12,152,787 (35,375)	125,868	101.0
第1項　医業収益	10,912,183	30,254	0	10,942,437	10,416,933 (31,265)	△525,504	95.2
第2項　医業外収益	645,763	△21,006	0	624,757	1,374,307 (3,421)	749,550	220.0
第3項　介護老人保健事業収益	375,197	0	0	375,197	291,479 (689)	△83,718	77.7
第4項　デイサービス事業収益	84,527	0	0	84,527	70,068 (0)	△14,459	82.9
第5項　特別利益	1	0	0	1	0 (0)	△1	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支　出　（単位：千円、％）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
第1款　病院事業費用	12,397,497	147,318	0	0	0	12,544,815	0	12,544,815	12,009,356 (150,046)	0	535,459	95.7
第1項　医業費用	11,338,027	135,959	0	0	0	11,473,986	0	11,473,986	11,014,687 (145,224)	0	459,299	96.0
第2項　医業外費用	570,968	0	0	0	0	570,968	0	570,968	516,077 (0)	0	54,891	90.4
第3項　介護老人保健事業費用	417,249	△862	0	0	0	416,387	0	416,387	397,426 (4,088)	0	18,961	95.4
第4項　デイサービス事業費用	71,252	12,221	0	0	0	83,473	0	83,473	81,166 (734)	0	2,307	97.2
第5項　特 別 損 失	1	0	0	0	0	1	0	1	0 (0)	0	1	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2)　資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は53,750千円で、予算額284,423千円に対し230,673千円の収入減となり、その収入率は、18.9％となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,462,763千円で、予算額1,545,558千円に対し54,916千円の繰越額、27,879千円の不用額が生じており、その執行率は94.6％となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,409,013千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,746千円及び過年度分損益勘定留保資金1,407,267千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

（単位：千円、％）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	263,423	21,000	0	0	284,423	53,750	△230,673	18.9
第1項 企　業　債	230,000	0	0	0	230,000	0	△230,000	0.0
第2項 一般会計出資金	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	100.0
第3項 補　助　金	2,750	0	0	0	2,750	2,750	0	100.0
第4項 投資償還金	673	0	0	0	673	0	△673	0.0
第5項 他会計補助金	0	21,000	0	0	21,000	21,000	0	100.0

支　出

（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	1,337,588	21,000	0	0	1,358,588	186,970	0	1,545,558	1,462,763 (52,032)	54,916	0	54,916	27,879	94.6
第1項 建設改良費	284,840	21,000	0	0	305,840	50,930	0	356,770	299,368 (24,996)	54,916	0	54,916	2,486	83.9
第2項 建設仮勘定	184,000	0	0	0	184,000	136,040	0	320,040	297,392 (27,036)	0	0	0	22,648	92.9
第3項 投　資	1,320	0	0	0	1,320	0	0	1,320	576 (0)	0	0	0	744	43.6
第4項 企業債償還金	865,428	0	0	0	865,428	0	0	865,428	865,427 (0)	0	0	0	1	100.0
第5項 予　備　費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0 (0)	0	0	0	2,000	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は6,001,056千円であるが、これに対する決算額は5,758,370千円（執行率96.0%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

③　交　際　費

同じく予算第８条で定められた交際費は1,000千円であり、これに対する決算額は229千円（執行率22.9%）となっている。

④　たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,725,490千円に対し執行済額は3,314,194千円（執行率89.0%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

⑤　資産の取得、処分

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

取　得　（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
器械及び備品	330,330	273,372	54,916	2,042	82.8
車輌	2,067	1,624	0	443	78.6
リース資産	24,373	24,372	0	1	100.0
建設仮勘定	320,040	297,392	0	22,648	92.9
計	676,810	596,760	54,916	25,134	88.2

処　分　（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輌	その他有形固定資産	計
処分額	0	142,637	1,175	0	143,812

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　業　務　量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数147,825床に対し99,378床が利用され、その利用率は67.2%であり、前年度利用率に比べ1.6ポイント増加している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数29,200床に対し19,849床が利用され、その利用率は68.0%であり、前年度利用率に比べ5.7ポイント増加した。

入院患者数は99,380人、外来患者数は187,151人、介護老人保健施設入所者数は19,849人、介護老人保健施設通所者は2,291人、デイサービスセンター通所者数は5,568人となっており、前年度に比べ、入院2,245人（2.3%）の増、外来6,530人（3.4%）の減、老健入所者1,655人（9.1%）の増、老健通所者380人（14.2%）の減、デイサービスセンター通所者164人（2.9%）の減となっている。

業務状況に関する調べ（各年度末状況）　（単位：床、%、人）

区分		令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	405	405	0	100.0
	結核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	80	80	0	100.0
	計	494	494	0	100.0
病床利用率	一般	67.2	65.6	1.6	102.4
	結核	0.0	6.3	△ 6.3	皆減
	感染症	0.1	5.1	△ 5.0	2.0
	計	65.8	64.3	1.5	102.3
	介護老人保健施設	68.0	62.3	5.7	109.1
患者数	延入院患者数	99,380	97,135	2,245	102.3
	延外来患者数	187,151	193,681	△ 6,530	96.6
	延老健入所者数	19,849	18,194	1,655	109.1
	延老健通所者数	2,291	2,671	△ 380	85.8
	延デイサービスセンター通所者数	5,568	5,732	△ 164	97.1
	計	314,239	317,413	△ 3,174	99.0
	一日平均入院患者数	272.3	266.1	6.2	102.3
	一日平均外来患者数	773.4	803.7	△ 30.3	96.2
	一日平均老健入所者数	54.4	49.8	4.6	109.2
	一日平均老健通所者数	9.5	11.1	△ 1.6	85.6
	一日平均デイサービスセンター通所者数	21.8	22.5	△ 0.7	96.9
	計	1,131.4	1,153.2	△ 21.8	98.1

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分（20床）を含んでいない。
※入院及び入所の開院日数は、令和４年度が365日、令和３年度も365日である。
※外来の開院日数は、令和４年度が242日、令和３年度が241日である。
※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、令和４年度が242日、令和３年度が241日である。
※デイサービスセンターの通所にかかる開所日数は、令和４年度が255日、令和３年度も255日である。

なお、予算第２条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

（単位：人、％）

区　分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入　院	103,578	99,380	95.9
外　来	196,020	187,151	95.5
老健入所者	24,888	19,849	79.8
老健通所者	2,904	2,291	78.9
計	327,390	308,671	94.3

② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、リウマチ科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、脳神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

③ 職員の状況

本年度の合計職員数は558人（会計年度任用職員、デイサービス職員を除く）で、前年度より２人減となっている。

（単位：人）

職種／年度	医師	看護師	医療技術員													計
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学技士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士	小計	
R４年度	75	318	17	18	18	6	12	5	2	2	12	3	4	2	101	494
R３年度	75	324	17	18	19	6	12	5	2	2	10	2	4	2	99	498
増減	0	△ 6	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	△ 4

（単位：人）

職種／年度	事務職員・その他の職員							合計	会計年度任用職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	調理員	介護員	小計			
R４年度	34	1	7	16	6	0	64	558	228	13
R３年度	33	2	8	16	3	0	62	560	228	12
増減	1	△ 1	△ 1	0	3	0	2	△ 2	0	1

※年度末の職員数で比較

④　器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

(ｱ)　建設改良工事の概況（消費税抜き）（単位：円）

区分		施　行　内　容	メーカー	金　額	備　考
有形固定資産購入・リース及び建設事業（1件200万円以上）	1	真空超音波洗浄装置【繰越】	ＮＣＣ㈱	7,500,000	中央材料室
	2	自動細菌同定感受性検査装置【繰越】	ビオメリュー・ジャパン㈱	4,300,000	臨床検査科
	3	整形外科手術支援ロボットシステム	日本ストライカー㈱	90,900,000	中央手術室
	4	ＰＣＡ機能付き小型シリンジポンプ　10台	テルモ㈱	3,740,000	臨床検査科
	5	筋電図・誘発電位測定装置	ガデリウス・メディカル㈱	4,800,000	生理機能検査室
	6	可動式隔離ユニット	㈱モレーンコーポレーション	3,920,000	救命センター
	7	空気感染隔離ユニット	㈱モレーンコーポレーション	4,000,000	感染対策室
	8	血管内超音波画像診断装置	㈱フィリップス・ジャパン	11,800,000	中央放射線科
	9	自己血回収装置一式	ヘモネティクスジャパン(同)	3,750,000	中央手術室
	10	オージオメーター	リオン㈱	4,300,000	耳鼻いんこう科
	11	筋弛緩・ＢＩＳモニタリングシステム	日本光電工業㈱	6,350,000	中央手術室
	12	下肢静脈瘤血管内治療用ダイオードレーザー	㈱インテグラル	4,500,000	中央手術室
	13	蒸気式回転釜	タニコー㈱	11,000,000	栄養科
	14	一般撮影装置一式	㈱島津製作所	5,450,000	中央放射線科
	15	内視鏡ビデオスコープ一式	日本ライフライン㈱、オリンパス㈱	12,590,000	内視鏡センター
	16	インファントウォーマー	アトムメディカル㈱	2,950,000	東病棟２階
	17	全自動遺伝子解析装置一式	ビオメリュー・ジャパン㈱	9,050,000	臨床検査科
	18	超音波画像診断装置一式	ＧＥヘルスケア・ジャパン㈱	6,500,000	小児科
	19	血液凝固測定装置	シスメックス㈱	6,950,000	臨床検査科
	20	生体情報モニタシステム【繰越】	日本光電工業㈱	36,336,000	中央手術室
	21	安全キャビネット一式	ＰＨＣ㈱	2,150,000	病理検査室
	22	ＰＥＴ－ＣＴ装置（リース）	シーメンスヘルスケア㈱	24,372,216	核医学ＰＥＴ画像センター
	23	東病棟外壁等補修工事【繰越】	大高建設㈱	100,742,000	
	24	東病棟屋上防水改修工事	㈱折橋政次郎商店	27,464,000	
	25	東病棟外壁補修工事等監理業務委託	㈱三四五建築研究所	2,450,000	
	26	東病棟機械設備更新工事	吉枝工業・北陸水道工業黒部市民病院東病棟機械設備更新工事特定建設工事共同企業体	130,000,000	
	27	東西病棟改修工事設計単価入替業務委託	㈱佐藤総合計画	2,530,000	
	28	東病棟機械設備更新工事監理業務委託	㈱佐藤総合計画	7,170,000	
		その他 19件		7,163,760	
		小　計		544,727,976	
		消　費　税		52,031,842	
		合　計		596,759,818	

（ｲ） 保存（修繕）工事の概況（１件3,000千円以上）（消費税抜き）（単位：円）

区　分	施　　行　　内　　容	契約先	金　　額
機 械 設 備	北棟エレベーター８号機修繕工事	㈱日立ビルシステム北陸支社	14,500,000
コンピューター関 連 機 器	院内LANファイアウォール機器更新	富士通Japan㈱富山支店	3,500,000
コンピューター関 連 機 器	東棟ネットワーク機器更新	富士通Japan㈱富山支店	4,500,000
医療器械修繕費	全自動散薬分包機（io-9090EX）点検修理	エア・ウォーター・リンク㈱	3,990,000
	その他の修繕（介護老人保健施設・デイサービスセンター含）		76,803,234
	小　　計		103,293,234
	消　　費　　税		10,297,368
	合　　計		113,590,602

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

比較損益計算書

区分	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
１．医業収益	10,385,668	10,278,306	107,362	101.0
①入院収益	5,871,325	5,632,521	238,804	104.2
②外来収益	3,792,276	3,924,318	△ 132,042	96.6
③その他医業収益	721,769	721,191	578	100.1
④へき地巡回医療収益	298	276	22	108.0
２．医業費用	10,869,463	10,667,693	201,770	101.9
①給与費	5,395,157	5,265,314	129,843	102.5
②材料費	2,875,353	2,831,601	43,752	101.5
③経費	1,567,603	1,463,846	103,757	107.1
④減価償却費	983,583	1,070,981	△ 87,398	91.8
⑤資産減耗費	7,349	10,794	△ 3,445	68.1
⑥研究研修費	38,899	23,549	15,350	165.2
⑦へき地巡回医療費	1,519	1,608	△ 89	94.5
３．医業収支	△ 483,795	△ 389,387	△ 94,408	—
４．医業外収益	1,370,887	1,784,531	△ 413,644	76.8
①受取利息等	287	114	173	251.8
②他会計負担金	399,369	418,855	△ 19,486	95.3
③他会計補助金	6,446	30,126	△ 23,680	21.4
④補助金	860,367	1,250,549	△ 390,182	68.8
⑤長期前受金戻入	52,477	51,239	1,238	102.4
⑥その他医業外収益	51,941	33,648	18,293	154.4
５．医業外費用	661,727	656,655	5,072	100.8
①支払利息等	102,699	112,932	△ 10,233	90.9
②雑損失	438,717	419,614	19,103	104.6
③長期前払勘定償却	120,311	124,109	△ 3,798	96.9
６．医業外収支	709,160	1,127,876	△ 418,716	62.9
７．介護老人保健事業収益	290,790	267,230	23,560	108.8
①療養収益	205,499	192,006	13,493	107.0
②利用収益	79,612	73,991	5,621	107.6
③長期前受金戻入	443	443	0	100.0
④補助金	3,283	0	3,283	皆増
⑤その他収益	1,953	790	1,163	247.2
８．介護老人保健事業費用	393,338	382,992	10,346	102.7
①給与費	293,768	287,508	6,260	102.2
②材料費	24,777	25,356	△ 579	97.7
③経費	41,575	34,790	6,785	119.5
④減価償却費	33,218	35,338	△ 2,120	94.0
９．介護老人保健事業収支	△ 102,548	△ 115,762	13,214	—
10．デイサービス事業収益	70,068	72,031	△ 1,963	97.3
①介護保険報酬	37,614	37,712	△ 98	99.7
②利用者負担収入	8,220	8,085	135	101.7
③他会計負担金	23,940	26,224	△ 2,284	91.3
④その他収益	294	10	284	2,940.0
11．デイサービス事業費用	80,432	68,747	11,685	117.0
①給与費	65,583	53,974	11,609	121.5
②材料費	1,564	1,686	△ 122	92.8
③経費	7,834	7,519	315	104.2
④減価償却費	5,451	5,568	△ 117	97.9
12．デイサービス事業収支	△ 10,364	3,284	△ 13,648	—
13．経常利益	112,453	626,011	△ 513,558	18.0
14．特別利益	0	6,470	△ 6,470	皆減
15．特別損失	0	6,470	△ 6,470	皆減
16. 当年度純損益	112,453	626,011	△ 513,558	18.0
17. 前年度繰越利益剰余金	△ 310,315	△ 936,326	626,011	—
18. その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
19. 当年度未処分利益剰余金	△ 197,862	△ 310,315	112,453	—

① 入院収益

入院収益の決算額は5,871,325千円で、前年度に比べ238,804千円（4.2%）の増となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の46.9%が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は99,380人で前年度に比べ2,245人（2.3%）の増となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、内科3,819人増、脳神経外科1,236人増等であり、減少の大きいものは、小児科1,026人減、外科883人減等となっている。

患者１人１日当たりの収入では、呼吸器外科の154,972円が最高額であり、皮膚科の42,738円が最低額である。全体として患者１人１日当たりの診療収入は59,080円で、前年度に比べ1,093円（1.9%）増加している。

診療科別診療収入及び患者数（入院）

区分 / 診療科	令和４年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額	構成比	患者１人１日当たり診療費	令和４年度 (A)	構成比	令和３年度 (B)	構成比	増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内科	2,752,358	46.9	52,862	52,067	52.4	48,248	49.7	3,819	107.9
脳神経内科	61,039	1.0	55,845	1,093	1.1	959	1.0	134	114.0
小児科	137,084	2.3	52,928	2,590	2.6	3,616	3.7	△ 1,026	71.6
外科	666,297	11.3	74,814	8,906	9.0	9,789	10.1	△ 883	91.0
整形外科	899,460	15.3	72,684	12,375	12.4	12,406	12.8	△ 31	99.8
産婦人科	317,511	5.4	46,251	6,865	6.9	7,526	7.7	△ 661	91.2
皮膚科	80,733	1.4	42,738	1,889	1.9	1,582	1.6	307	119.4
泌尿器科	179,017	3.1	57,636	3,106	3.1	2,771	2.9	335	112.1
耳鼻いんこう科	145,998	2.5	67,938	2,149	2.2	1,972	2.0	177	109.0
眼科	84,716	1.4	101,214	837	0.8	1,036	1.1	△ 199	80.8
脳神経外科	280,749	4.8	59,468	4,721	4.7	3,485	3.6	1,236	135.5
呼吸器外科	103,521	1.8	154,972	668	0.7	1,460	1.5	△ 792	45.8
心臓血管外科	67,283	1.2	88,067	764	0.8	816	0.8	△ 52	93.6
形成外科	58,656	1.0	66,428	883	0.9	872	0.9	11	101.3
歯科口腔外科	36,903	0.6	79,021	467	0.5	597	0.6	△ 130	78.2
合計	5,871,325	100.0	59,080	99,380	100.0	97,135	100.0	2,245	102.3

② 外来収益

外来収益の決算額は3,792,276千円で、前年度に比べ132,042千円（3.4%）の減、へき地巡回医療収益は298千円で、前年度に比べ22千円（8.0%）の増であり、外来収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計3,792,574千円となり、前年度に比べ132,020千円（3.4%）の減となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の57.4%が最高位で、以下、外科、皮膚科の順となっている。

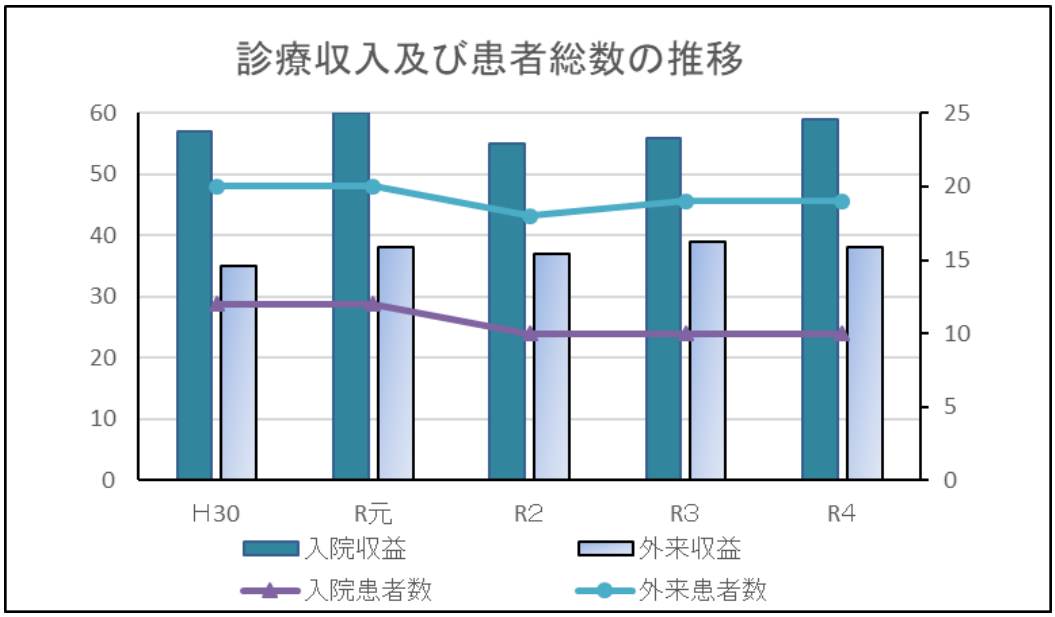
また、外来患者総数は187,151人で前年度に比べ6,530人（3.4%）の減となっている。

診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、整形外科1,344人増、精神科549人増、リハビリテーション科484人増等であり、減少しているものは、眼科2,691人減、内科1,458人減、外科1,315人減となっている。

診療科別診療収入及び患者数（外来）

区分 / 診療科	令和４年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者１人１日当たり診療費	令和４年度(A)	構成比	令和３年度(B)	構成比	増減(A−B)	対前年度比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内科	2,177,543	57.4	31,225	69,738	37.3	71,196	36.8	△ 1,458	98.0
脳神経内科	36,885	1.0	14,649	2,518	1.3	2,461	1.3	57	102.3
小児科	124,843	3.3	12,782	9,767	5.2	10,678	5.5	△ 911	91.5
外科	267,403	7.1	43,136	6,199	3.3	7,514	3.9	△ 1,315	82.5
整形外科	148,752	3.9	8,362	17,788	9.5	16,444	8.5	1,344	108.2
産婦人科	134,976	3.6	19,399	6,958	3.7	7,901	4.1	△ 943	88.1
皮膚科	202,173	5.3	17,504	11,550	6.2	11,944	6.1	△ 394	96.7
泌尿器科	145,180	3.8	15,239	9,527	5.1	9,434	4.9	93	101.0
耳鼻いんこう科	85,109	2.2	12,354	6,889	3.7	7,299	3.8	△ 410	94.4
眼科	131,663	3.5	13,319	9,885	5.3	12,576	6.5	△ 2,691	78.6
脳神経外科	54,022	1.4	14,530	3,718	2.0	3,983	2.0	△ 265	93.3
漢方内科	1,299	0.0	1,922	676	0.4	733	0.4	△ 57	92.2
麻酔科	4,110	0.1	2,497	1,646	0.9	1,559	0.8	87	105.6
放射線科（核含）	67,482	1.8	23,513	2,870	1.5	3,079	1.6	△ 209	93.2
精神科	61,063	1.6	6,603	9,248	4.9	8,699	4.5	549	106.3
呼吸器外科	28,984	0.8	23,169	1,251	0.7	1,450	0.7	△ 199	86.3
心臓血管外科	15,422	0.4	7,234	2,132	1.1	2,031	1.0	101	105.0
形成外科	38,314	1.0	7,322	5,233	2.8	5,461	2.8	△ 228	95.8
歯科口腔外科	47,781	1.3	9,169	5,211	2.8	5,423	2.8	△ 212	96.1
リハビリテーション科	19,378	0.5	4,507	4,300	2.3	3,816	2.0	484	112.7
緩和ケア	192	0.0	4,085	47	0.0	0	0.0	47	皆増
合計	3,792,574	100.0	20,265	187,151	100.0	193,681	99.8	△ 6,530	96.6

また、過去５年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



診療収入及び患者総数の推移

区分 / 年度	入　院				外　来			
	診療総収入	指数	患者総数	指数	診療総収入	指数	患者総数	指数
	千円		人		千円		人	
平成30年度	5,744,186	100.0	115,900	100.0	3,527,448	100.0	203,519	100.0
令和元年度	6,032,247	105.0	119,440	103.1	3,793,225	107.5	201,307	98.9
令和２年度	5,507,233	95.9	100,362	86.6	3,655,981	103.6	182,079	89.5
令和３年度	5,632,521	98.1	97,135	83.8	3,924,594	111.3	193,681	95.2
令和４年度	5,871,325	102.2	99,380	85.7	3,792,574	107.5	187,151	92.0

③　その他医業収益

決算額は721,769千円で、前年度に比べ578千円（0.1%）の増となっている。この内訳は、他会計負担金227,000千円、室料差額収益54,509千円、公衆衛生活動収益68,617千円、医療相談収益154,874千円、その他医業収益216,768千円となっている。

④　へき地巡回医療収益

昭和56年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は298千円で、前年度に比べ22千円（8.0%）の増となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金1,253千円を加えた合計額は1,551千円となり、前年度に比べ116千円（7.0%）の減となっている。

⑤　給　与　費

決算額は5,395,157千円で、前年度に比べ129,843千円（2.5%）の増となっている。

過去５年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

区分 年度	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
	千円		%	%
平成30年度	5,325,624	100.0	53.2	50.5
令和元年度	5,299,396	99.5	50.1	49.6
令和２年度	5,209,364	97.8	52.8	50.2
令和３年度	5,265,314	98.9	51.2	49.4
令和４年度	5,395,157	101.3	51.9	49.6

医業収益に対する割合は、平成16年・17年度は50%を下回っていたが、平成18年度からは50%を超えている。

医業費用に占める割合は、平成12年度以降は令和元年度、令和３年度及び令和４年度で50%を下回っている。

⑥　材　料　費

決算額は2,875,353千円で、前年度に比べ43,752千円（1.5%）の増となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

費目 年度	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
	千円		%	%
平成30年度	2,656,708	100.0	26.5	25.2
令和元年度	2,912,296	109.6	27.5	27.2
令和２年度	2,722,224	102.5	27.6	26.2
令和３年度	2,831,601	106.6	27.5	26.5
令和４年度	2,875,353	108.2	27.7	26.5

材料費の内訳

（単位：千円、%）

年度 費目	令和４年度（A）		令和３年度（B）		比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比		
薬　品　費	1,746,995	60.8	1,681,048	59.3	65,947	103.9
診療材料費	1,048,196	36.5	1,071,868	37.9	△ 23,672	97.8
給食材料費	73,213	2.5	70,720	2.5	2,493	103.5
医療消耗備品費	6,949	0.2	7,965	0.3	△ 1,016	87.2
計	2,875,353	100.0	2,831,601	100.0	43,752	101.5

⑦　経　費

決算額は1,567,603千円で、前年度に比べ103,757千円（7.1%）の増となっている。

経費の各節別の金額は次表のとおりである。

経費の内訳　　（単位：千円、%）

費目＼年度	令和４年度（A）		令和３年度（B）		比較増減（A−B）	対前年度比（A/B）
	金額	構成比	金額	構成比		
消耗品費	33,526	2.1	33,578	2.3	△ 52	99.8
光熱水費	195,600	12.5	156,378	10.7	39,222	125.1
燃料費	102,969	6.6	98,766	6.7	4,203	104.3
修繕費	100,600	6.4	85,918	5.9	14,682	117.1
賃借料	130,385	8.3	138,282	9.4	△ 7,897	94.3
委託料	899,188	57.4	841,355	57.5	57,833	106.9
交際費	213	0.0	293	0.0	△ 80	72.7
貸倒引当金繰入額・貸倒損失	1,255	0.1	1,700	0.1	△ 445	73.8
その他経費	103,867	6.6	107,576	7.4	△ 3,709	96.6
計	1,567,603	100.0	1,463,846	100.0	103,757	107.1

⑧　減価償却費

決算額は983,583千円で、前年度に比べ87,398千円（8.2%）の減となっている。この内訳は、建物236,998千円、器械及び備品457,979千円、車輌1,654千円、リース資産16,434千円、その他有形固定資産270,518千円となっている。

⑨　資産減耗費

決算額は7,349千円で、前年度に比べ3,445千円（31.9%）の減となっている。

⑩　研究研修費

決算額は38,899千円で、前年度に比べ15,350千円（65.2%）の増となっている。

⑪　受取利息等

決算額は287千円で、前年度に比べ173千円（151.8%）の増となっている。

⑫　他会計負担金

決算額は399,369千円で、前年度に比べ19,486千円（4.7%）の減となっている。

これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

⑬ 他会計補助金

決算額は6,446千円で、前年度に比べ23,680千円（78.6%）の減となっている。

⑭　補　助　金

決算額は860,367千円で、前年度に比べ390,182千円（31.2%）の減となっている。主なものは、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業費補助金739,536千円をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連事業で741,467千円、病院群輪番制病院運営費補助金21,124千円、地域救命センター運営事業費補助金14,347千円、国保調整交付金13,332千円等となっている。

⑮　支払利息等

決算額は102,699千円で、前年度に比べ10,233千円（9.1%）の減となっており、企業債利息に充てられたものである。

⑯　雑　損　失

決算額は438,717千円で、前年度に比べ19,103千円（4.6%）の増となっている。

これは「収益的収入及び支出」（３条）に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税が消費税関係雑損失として決算処理されたもの等となっている。

⑰　長期前払勘定償却

資産等に係る消費税勘定の償却額は120,311千円で、前年度に比べ3,798千円(3.1%)の減となっている。

⑱　介護老人保健事業収益

決算額は290,790円で、前年度に比べ23,560千円（8.8%）の増となっている。この内訳は、療養収益205,499千円で、前年度に比べ13,493千円（7.0%）の増、利用収益79,612千円で、前年度に比べ5,621千円（7.6%）の増、長期前受金戻入443千円で、前年度と同額、補助金3,283千円で、前年度に比べ皆増、その他収益1,953千円で、前年度に比べ1,163千円（147.2%）の増となっている。

⑲　介護老人保健事業費用

決算額は393,338千円で、前年度に比べ10,346千円（2.7%）の増となっている。この内訳は、給与費293,768千円で、前年度に比べ6,260千円（2.2%）の増、材料費24,777千円で、前年度に比べ579千円（2.3%）の減、経費41,575千円で、前年度に比べ6,785千円（19.5%）の増、減価償却費33,218千円で、前年度に比べ2,120千円（6.0%）の減となっている。

⑳　介護老人保健事業収支

決算額は102,548千円の赤字となり、前年度と比べ13,214千円の赤字幅の減少となっている。

㉑　デイサービス事業収益

決算額は70,068千円で、前年度に比べ1,963千円（2.7%）の減となっている。この内訳は、介護保険報酬37,614千円で、前年度に比べ98千円（0.3%）の減、利用者負担収入8,220千円で、前年度に比べ135千円（1.7%）の増、他会計負担金23,940千円で、前年度に比べ2,284千円（8.7%）の減、その他収益294千円で、前年度に比べ284千円（2,840.0%）の増となっている。

㉒　デイサービス事業費用

決算額は80,432千円で、前年度に比べ11,685千円（17.0%）の増となっている。この内訳は、給与費65,583千円で、前年度に比べ11,609千円（21.5%）の増、材料費1,564千円で、前年度に比べ122千円（7.2%）の減、経費7,834千円で、前年度に比べ315千円（4.2%）の増、減価償却費5,451千円で前年に比べ、117千円（2.1%）の減となっている。

㉓　デイサービス事業収支

決算額は10,364千円の赤字で、前年度と比べ13,648千円の減少となっている。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに令和４年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度未処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

令和４年度県内自治体病院業績比較表　　（単位：千円）

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	県立中央	南砺市民	黒部
経常損益	△ 51,716	306,060	148,780	△ 308,268	34,957	220,603	165,831	511,482	△ 16,109	112,453
当年度未処分利益剰余金	△ 5,369,075	△ 8,984,390	△ 2,414,762	△ 8,238,090	△ 524,026	△ 2,411,723	△ 145,833	△ 5,670,661	△ 5,049,951	△ 197,862

（黒部市民病院調べ）

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度	
	金額	構成比
１．固定資産	12,383,289	68.8
①有形固定資産	12,216,630	67.9
②投資その他の資産	166,659	0.9
２．流動資産	5,616,216	31.2
①現金及び預金	3,485,572	19.4
②未収金	2,060,651	11.4
③貯蔵品	69,695	0.4
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	298	0.0
資産合計	17,999,505	100.0
１．固定負債	7,500,738	41.7
①企業債	7,439,807	41.3
②リース債務	60,931	0.4
２．流動負債	2,394,982	13.3
①企業債	843,595	4.7
②リース債務	24,372	0.1
③未払金	1,165,387	6.5
④引当金	324,797	1.8
⑤その他流動負債	36,831	0.2
３．繰延収益	765,772	4.3
４．資本金	7,042,931	39.1
①自己資本金	7,042,931	39.1
５．剰余金	295,082	1.6
①資本剰余金	492,944	2.7
②利益剰余金	△ 197,862	△ 1.1
（ア）減債積立金	0	0.0
（イ）建設改良積立金	0	0.0
（ウ）当年度未処理欠損金	△ 197,862	△ 1.1
負債・資本合計	17,999,505	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き）　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和３年度	
	金額	構成比
１．固定資産	12,961,620	69.2
①有形固定資産	12,724,840	67.9
②投資その他の資産	236,780	1.3
２．流動資産	5,772,206	30.8
①現金及び預金	3,711,752	19.8
②未収金	1,998,417	10.7
③貯蔵品	61,739	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	298	0.0
資産合計	18,733,826	100.0
１．固定負債	8,368,705	44.7
①企業債	8,283,402	44.2
②リース債務	85,303	0.5
２．流動負債	2,375,436	12.7
①企業債	865,427	4.6
②リース債務	24,372	0.1
③未払金	1,133,011	6.0
④引当金	312,664	1.7
⑤その他流動負債	39,962	0.2
３．繰延収益	794,124	4.2
４．資本金	7,012,932	37.4
①自己資本金	7,012,932	37.4
５．剰余金	182,629	1.0
①資本剰余金	492,944	2.6
②利益剰余金	△ 310,315	△ 1.7
（ア）減債積立金	0	0.0
（イ）建設改良積立金	0	0.0
（ウ）当年度未処理欠損金	△ 310,315	△ 1.7
負債・資本合計	18,733,826	100.0

① 資　産

本年度において増加した有形固定資産は、建物134,256千円、器械及び備品249,396千円、車輌1,480千円、その他有形固定資産175,700千円、建物仮勘定270,356千円、計831,188千円となっている。一方、減少した有形固定資産は、器械及び備品142,637千円、車輌1,175千円、建物仮勘定309,956千円、計453,768千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地1,333,104千円、建物9,733,920千円、器械及び備品8,652,770千円、車輌42,984千円、リース資産110,783千円、その他有形固定資産6,403,581千円、計26,277,142千円となっている。ここから減価償却累計額14,060,512千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は12,216,630千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で166,659千円となっている。

流動資産は5,616,216千円で、流動資産のうち現金及び預金は3,485,572千円、未収金は2,060,651千円、うち未収金貸倒引当金は△3,229千円、貯蔵品は69,695千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品20,538千円、診療材料41,912千円、給食材料3,565千円、燃料3,680千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金　（単位：千円）

項　目	金　額	項　目	金　額
医業未収金	1,670,293	医業外未収金	345,364
自己負担入院分	10,380	補助金等	303,672
自己負担外来分	50,724	その他	41,692
その他	59,197	その他未収金	48,223
一般診療	1,549,992	介護老人保健事業分	38,876
		デイサービスセンター事業分	6,597
		補助金（設備整備分）他	2,750
		合　計	2,063,880

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で1,353千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し3,327千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に1,255千円を繰り入れている。

② 負　債・資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は7,500,738千円、流動負債は2,394,982千円、繰延収益は765,772千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

未払金

（単位：千円）

項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
医業未払金	892,466	医業外未払金	4,298
薬品	310,316	その他未払金	268,623
診療材料	218,063	介護老人保健事業分	7,113
給食材料	16,650	デイサービスセンター事業分	1,164
医療消耗備品	653	建設改良費	260,346
消耗備品	1,309		
燃料	11,440		
給与費	49,557		
職員被服費	3,697		
消耗品費	6,024		
光熱水費	18,342		
修繕費	44,970		
賃借料	14,579		
委託料	149,949		
その他	46,917		
		合　　計	1,165,387

(ｲ) 資　本

自己資本金は7,042,931千円となっている。

また、剰余金は295,082千円となっている。内訳は、資本剰余金492,944千円、未処理欠損金△197,862千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

利益剰余金

（単位：千円）

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	△ 310,315	△ 310,315
当年度変動額	0	0	112,453	112,453
当年度末残高	0	0	△ 197,862	△ 197,862

当年度変動額の内訳は当年度純利益112,453千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた△197,862千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	7,012,931	492,944	△ 310,315
当年度変動額	30,000	0	112,453
当年度末残高	7,042,931	492,944	△ 197,862
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	7,042,931	492,944	△ 197,862

以上、財政の状況についての概略を述べた。

５.キャッシュ・フロー計算

令和４年度　黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,452,568
減価償却費	1,022,251,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 97,721
長期前受金戻入額	△ 52,978,894
受取利息及び配当金	△ 286,786
支払利息及び企業債取扱諸費	102,698,512
固定資産除却費	7,190,620
たな卸資産減耗費	158,316
長期前払消費税	70,024,839
未収金の増減額（△は増加）	△ 102,136,405
未払金の増減額（△は減少）	△ 147,046,776
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,114,181
賞与等引当金の増減額（△は減少）	12,133,333
奨学金償還免除	672,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,131,838
小計	1,013,789,381
利息及び配当金の受取額	286,786
利息の支払額	△ 102,698,512
業務活動によるキャッシュ・フロー　（Ａ）	911,377,655
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 520,355,760
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付金による支出	△ 576,000
国庫補助金等による収入	23,750,000
未収金の増減額（△は増加）	40,000,000
未払金の増減額（△は減少）	179,423,438
投資活動によるキャッシュ・フロー　（Ｂ）	△ 277,758,322
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,427,002
リース債務の返済による支出	△ 24,372,216
一般会計からの繰入金による収入	30,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー　（Ｃ）	△ 859,799,218
資金増加額（又は減少額）　（Ｄ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 226,179,885**
資金期首残高　（Ｅ）	**3,711,751,649**
資金期末残高　（Ｄ＋Ｅ）	**3,485,571,764**

6.経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目		単位	比率			算定方法	備考
			２年度	３年度	4年度		
構成比率	①固定資産構成比率	%	71.4	69.2	68.8	固定資産／総資産×100	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債構成比率	%	47.1	44.7	41.7	固定負債(+借入資本金)／負債・資本合計×100	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本構成比率	%	33.7	38.4	40.8	自己資本金＋剰余金／負債・資本合計×100	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産対長期資本比率	%	88.4	83.3	83.5	固定資産／資本金＋剰余金＋固定負債×100	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	188.4	243.0	234.5	流動資産／流動負債×100	企業の支払い能力をみるもので、流動負債1に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	186.0	240.5	231.7	現金預金＋未収金／流動負債×100	当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

７．意　見（むすび）

令和４年度決算は、総収益12,117,413千円に対し、総費用が12,004,960千円で、112,453千円の黒字決算となった。

病院利用延べ患者数は、入院が99,380人（前年度比2.3％増）で、外来が187,151人（前年度比3.4％減）で、合計で前年度に比べ4,285人（1.5％）減少した。１日平均延べ患者数は、１日当たり入院で272.2人（前年度比2.3％増）、外来で773.4人（前年度比3.8％減）となった。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延べ利用者数は、22,140人（前年度比6.1％増）となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外来患者の減少や院外処方率の上昇による投薬収入の減少により外来収益は減少したが、診療報酬算定の新たな加算取得と入院患者数の増加により入院収益が増加したことで、医業収益は10,385,668千円（前年度比1.0％増）を計上した。しかしながらこれに伴う高額な医薬品の購入による材料費の増加、また光熱水費の高騰や新たな医療機器の保守費用増加による経費の増加により、医業費用は10,869,463千円（前年度比1.9％増）を計上することとなり、本業の医業収支で483,795千円の損失計上し、赤字となった。なお、外来患者数が減少傾向にあるため、今後も動向を注視していく必要がある。

医業外収支では、新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことにより709,160千円（前年度比37.1％減）となった。介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は112,453千円の利益計上となり、この結果、当年度純利益も同額の112,453千円が計上された。

また、新型コロナウイルス感染症「第８波」の影響により病床がひっ迫した状況下でも、発熱外来での診療やＰＣＲ検査の実施等に対応された。設備投資の面では、術式の正確さと患者の負担軽減に有効とされる整形外科手術支援ロボットシステムを導入し、高度・先進医療の提供で基幹病院としての役割を果たしておられる。雇用面では、看護師、薬剤師の確保が難しい状況にあるが、特定技能人材の活用等による医療体制の確保、職員の生活面、心身面のケアに引き続き努められたい。

今後も、地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の皆様に安心していただけるよう継続して取り組まれるとともに、経営状況を的確に判断し経営健全化に努められたい。

令和４年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和５年７月４日

第　２　審査の会場

黒部市役所301会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．令和４年度の実績（消費税抜き）

(1)　給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は10,328戸で、前年度に対し152戸（1.5%）の増となっている。また、給水人口は24,519人で、前年度の24,786人に対し、267人の減となり、普及率は70.3%（前年度比0.1ﾎﾟｲﾝﾄ増）となっている。

(2)　営業収益

営業収益は276,001千円で、前年度に対し16,370千円（6.3%）の増となっている。この内訳は、給水収益267,854千円で、前年度に対し18,258千円（7.3%）の増、受託給水工事収益6,204千円で、前年度に対し2,056千円（24.9%）の減、その他営業収益1,943千円で、前年度に対し168千円(9.5%)の増となっている。

(3)　営業費用

営業費用は305,538千円で、前年度に対し6,847千円（2.2%）の減となっている。この内訳は、原水及び浄水費32,383千円で、前年度に対し1,370千円(4.4%)の増、配水及び給水費4,880千円で、前年度に対し543千円（12.5%）の増、受託工事費1,728千円で、前年度に対し162千円（8.6%）の減、総係費56,234千円で、前年度に対し1,514千円（2.8%）の増、減価償却費208,370千円で、前年度に対し10,570千円（4.8%）の減、資産減耗費1,943千円で、前年度に対し458千円（30.8%）の増となっている。

(4)　営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度29,537千円の損失で、前年度の営業損失52,754千円に対し23,217千円（44.0%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は32,905千円で、前年度の55,777千円に対し22,872千円（41.0%）の減となっている。

(5)　経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は3,368千円で、前年度の3,023千円に対し345千円（11.4%）の増となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は3,368千円で、前年度の純利益3,023千円に対し345千円（11.4%）の増となっている。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

水道事業収益の決算額は367,969千円で、予算額382,935千円に対し14,966千円の収入減となり、その収入率は96.1％となっている。このうち、営業収益では303,323千円の決算額で、予算額304,035千円に対し99.8％の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は350,219千円で、予算額387,129千円に対し36,911千円の不用額が生じており、その執行率は90.5％となっている。このうち、営業費用では決算額310,384千円で、予算額336,082千円に対し、不用額25,698千円でその執行率は92.4％となっている。

なお、営業収益は給水収益を除く項目において予算に対し収入増となっており、給水収益2,719千円の減、受託工事収益2,004千円の増、その他営業収益３千円の増である。

営業外収益では、受取利息を除く項目において予算に対し収入減となっており、受取利息２千円の増、他会計補助金1,792千円の減、長期前受金戻入11,978千円の減、雑収益486千円の減である。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円、％）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　水道事業収益	385,296	△2,361	0	382,935	367,969 (27,325)	△14,966	96.1
第1項　営業収益	304,035	0	0	304,035	303,323 (27,322)	△712	99.8
第2項　営業外収益	81,261	△2,361	0	78,900	64,646 (3)	△14,254	81.9

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税を示す。

支　出　　（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　水道事業費用	385,296	1,833	0	0	0	387,129	0	387,129	350,219 (4,846)	0	36,911	90.5
第1項　営業費用	339,276	1,833	0	△5,027	0	336,082	0	336,082	310,384 (4,846)	0	25,698	92.4
第2項　営業外費用	34,809	0	0	5,027	0	39,836	0	39,836	39,835 (0)	0	1	100.0
第3項　特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0	0	—
第4項　予　備　費	11,211	0	0	0	0	11,211	0	11,211	0 (0)	0	11,211	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2)　資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は206,221千円で、予算額295,341千円に対し、69.8%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は313,767千円で、予算額429,777千円に対して、翌年度繰越額113,098千円、不用額2,912千円が生じており、その執行率は73.0%となっている。この内訳は、設備改良費6,650千円、増補改良費114,747千円、漏水対策費4,500千円、普及促進事業費30,141千円、固定資産購入費15,750千円、企業債償還金141,979千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額107,546千円は、過年度分損益勘定留保資金93,361千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,185千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　（単位：千円、%）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	285,241	0	10,100	0	295,341	206,221	△89,120	69.8
第1項 企　業　債	205,800	0	10,100	0	215,900	129,500	△86,400	60.0
第2項 他会計出資金	75,941	0	0	0	75,941	75,941	0	100.0
第3項 工事負担金	3,500	0	0	0	3,500	780	△2,720	22.3

支　出　　（単位：千円、%）

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	419,657	0	0	0	419,657	10,120	0	429,777	313,767 (14,185)	113,098	0	113,098	2,912	73.0
第1項 建設改良費	277,677	0	0	0	277,677	10,120	0	287,797	171,788 (14,185)	113,098	0	113,098	2,911	59.7
第2項 企業債償還金	141,980	0	0	0	141,980	0	0	141,980	141,979 (0)	0	0	0	1	100.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は47,321千円であるが、これに対する決算額は45,498千円（執行率96.1％）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　職員の状況

職員の配置状況については、課長１人、庶務担当職員１人、工務担当職員３人、計５人の体制となっている。

②　料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

令和４年７月１日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

【消費税抜】

料金等／種別	料金（１月につき）				メータ使用料
	基本料金		超過料金（１立方㍍につき）		料金（１個１月につき）
	水量	料金	500立方メートルまで	500立方メートルを超える分	
口径 13㍉㍍	10立方㍍まで	841円	84円	52円	69円
口径 20㍉㍍	15立方㍍まで	1,380円	92円		123円
口径 25㍉㍍	20立方㍍まで	1,840円	92円		138円
口径 30㍉㍍	20立方㍍まで	1,840円	92円		207円
口径 40㍉㍍	20立方㍍まで	1,840円	92円		276円
口径 50㍉㍍	100立方㍍まで	9,068円	90円		1,035円
口径 75㍉㍍	100立方㍍まで	9,068円	90円		1,324円
口径100㍉㍍	100立方㍍まで	9,068円	90円		1,986円
臨時用	10立方㍍まで	1,181円	117円		口径に応じた使用料
消火栓	１栓につき15分毎に2,628円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較（家庭用10立方㍍使用の月額料金）　R5.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
富山市	1,100	4	1.10
高岡市	1,337	5	1.34
射水市	1,540	6	1.54
魚津市	1,050	3	1.05
氷見市	2,243	10	2.24
滑川市	879	1	0.88
砺波市	1,595	7	1.59
小矢部市	2,002	9	2.00
南砺市	1,595	7	1.59
黒部市（改定後）	1,001	2	1.00
10市平均	1,434	－	1.43

※料金は、口径13㎜の家庭用料金10立方㍍使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指数は、黒部市の料金を１とした場合の数値である。

③　工事の状況（消費税込み）

令和４年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	28	87,087	
漏水対策工事	1	4,500	
水道普及促進工事	2	29,784	
合　　計	31	121,371	

④　業　務　量

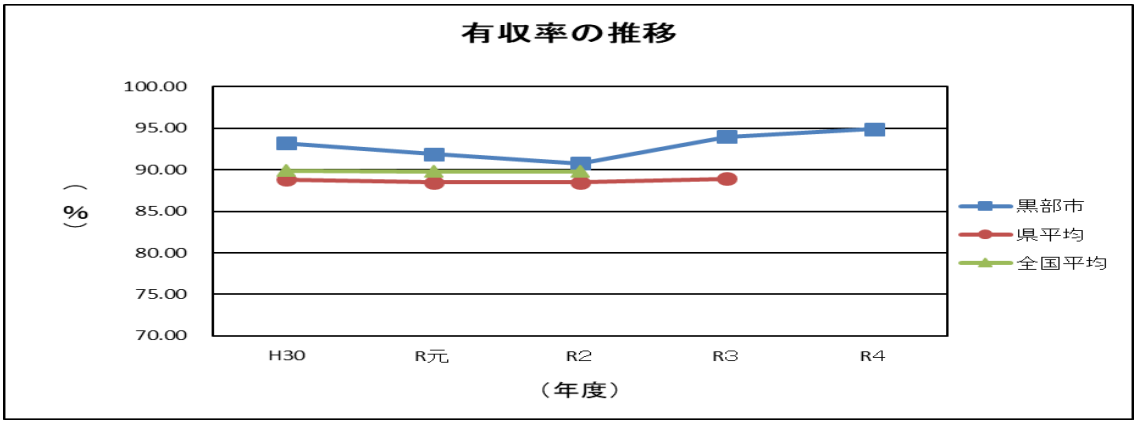
業務量については、次表のとおりである。

項　　目　（単位）			令和４年度	令和３年度	比　較	
					増　減	前年度比（%）
1 人口		人	39,802	40,361	△559	98.6
2 総給水量	(A)	m^3	3,063,722	3,135,575	△ 71,853	97.7
3 一日最大給水量		m^3	18,745	15,114	3,631	124.0
4 一日平均給水量		m^3	8,394	8,591	△ 197	97.7
5 有効水量	有収水量(B)	m^3	2,906,725	2,947,065	△ 40,340	98.6
	無収水量	m^3	100,971	91,790	9,181	110.0
	計　(C)	m^3	3,007,696	3,038,855	△ 31,159	99.0
6 有収率	(B)/(A)	%	94.88	93.99	0.89	100.9
7 有効率	(C)/(A)	%	98.17	96.92	1.25	101.3
8 給水戸数		戸	10,328	10,176	152	101.5
9 給水人口		人	24,519	24,786	△ 267	98.9
10 行政区域人口		人	34,880	35,303	△423	98.8

※普及率（上水道）70.3%：給水人口24,519人/行政区域人口34,880人×100

※普及率（上水道+簡水）73.9%：給水人口29,430人/人口39,802人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区　　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
黒　部　市	93.18	91.88	90.78	93.99	94.88
県　平　均	88.8	88.5	88.5	88.9	-
全国平均	89.9	89.8	89.8	-	-

本市の有収率は、令和４年度は94.88%と昨年度より0.89ポイント増加した。県下平均（令和３年度）や全国平均（令和２年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

（単位：千円、%）

区分	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1．営業収益	276,001	259,631	16,370	106.3
①給水収益	267,854	249,596	18,258	107.3
②受託給水工事収益	6,204	8,260	△ 2,056	75.1
③その他営業収益	1,943	1,775	168	109.5
2．営業費用	305,538	312,385	△ 6,847	97.8
①原水及び浄水費	32,383	31,013	1,370	104.4
②配水及び給水費	4,880	4,337	543	112.5
③受託工事費	1,728	1,890	△ 162	91.4
④総係費	56,234	54,720	1,514	102.8
⑤減価償却費	208,370	218,940	△ 10,570	95.2
⑥資産減耗費	1,943	1,485	458	130.8
3．営業収支	△ 29,537	△ 52,754	23,217	―
4．営業外収益	64,644	89,588	△ 24,944	72.2
①受取利息	6	6	0	100.0
②他会計補助金	38,949	51,405	△ 12,456	75.8
③長期前受金戻入	25,577	37,788	△ 12,211	67.7
④雑収益	112	389	△ 277	28.8
5．営業外費用	31,739	33,811	△ 2,072	93.9
①支払利息	31,739	33,811	△ 2,072	93.9
6．営業外収支	32,905	55,777	△ 22,872	59.0
7．経常利益	3,368	3,023	345	111.4
8．特別利益	0	0	0	―
9．特別損失	0	0	0	―
10.当年度純利益	3,368	3,023	345	111.4
11.前年度繰越利益剰余金	112,426	109,403	3,023	102.8
12.当年度未処分利益剰余金	115,794	112,426	3,368	103.0

①　給水収益

決算額は267,854千円で、前年度に比べ18,258千円（7.3%）の増となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は6,204千円で、前年度に比べ2,056千円（24.9%）の減となっている。この内訳は、給水工事収益1,901千円、設計手数料4,303千円となっている。

③ その他営業収益

決算額は1,943千円で、前年度に比べ168千円（9.5%）の増となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は32,383千円で、前年度に比べ1,370千円（4.4%）の増となっている。主なものは、動力費（電気料）17,985千円、委託料9,362千円、薬品費1,426千円、手数料1,144千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は4,880千円で、前年度に比べ543千円（12.5%）の増となっている。主なものは、修繕費4,470千円、保険料328千円、材料費46千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は1,728千円で、前年度に比べ162千円（8.6%）の減となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は56,234千円で、前年度に比べ1,514千円（2.8%）の増となっている。主なものは、職員給与費45,481千円、委託料7,499千円、手数料901千円、賃借料795千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は208,370千円で、前年度に比べ10,570千円（4.8%）の減となっている。主なものは、構築物162,360千円、機械及び装置40,321千円、建物4,021千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は1,943千円で、前年度に比べ458千円（30.8%）の増となっている。内訳は全額固定資産除却費である。

⑩ 受取利息

決算額は６千円で、前年度と同額である。内訳は全額預金利息である。

⑪ 他会計補助金

決算額は38,949千円で、前年度に比べ12,456千円（24.2%）の減となっている。

⑫　長期前受金戻入

決算額は25,577千円で、前年度に比べ12,211千円（32.3%）の減となっている。

⑬　雑　収　益

決算額は112千円で、前年度に比べ277千円(71.2%)の減となっている。

⑭　支払利息

決算額は31,739千円で、前年度に比べ2,072千円（6.1%）の減となっている。

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度	
	金額	構成比
１．固定資産	5,310,201	89.0
①有形固定資産	5,310,201	89.0
２．流動資産	657,153	11.0
①現金及び預金	613,233	10.3
②未収金	30,224	0.5
③前払金	13,696	0.2
資産合計	5,967,354	100.0
１．固定負債	2,486,378	41.7
①企業債	2,482,736	41.6
②リース債務	3,642	0.1
２．流動負債	185,742	3.1
①企業債	131,687	2.2
②リース債務	2,085	0.0
③未払金	51,670	0.9
④その他流動負債	300	0.0
３．繰延収益	870,757	14.6
①長期前受金	1,838,756	30.8
②収益化累計額	△ 967,999	△ 16.2
４．資本金	2,299,889	38.5
①自己資本金	2,299,889	38.5
５．剰余金	124,588	2.1
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	115,794	1.9
(イ)当年度未処分利益剰余金	115,794	1.9
負債・資本合計	5,967,354	100.0

参考：令和３年度　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和３年度	
	金額	構成比
１．固定資産	5,363,018	90.6
①有形固定資産	5,363,018	90.6
２．流動資産	557,805	9.4
①現金及び預金	529,900	8.9
②未収金	27,905	0.5
②前払金	0	0.0
資産合計	5,920,823	100.0
１．固定負債	2,488,911	42.0
①企業債	2,484,924	42.0
②リース債務	3,987	0.1
２．流動負債	191,191	3.2
①企業債	141,979	2.4
②リース債務	1,650	0.0
③未払金	47,262	0.8
④その他流動負債	300	0.0
３．繰延収益	895,554	15.1
①長期前受金	1,721,008	29.1
②収益化累計額	△ 825,454	△ 13.9
４．資本金	2,223,947	37.6
①自己資本金	2,223,947	37.6
５．剰余金	121,220	2.0
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	112,426	1.9
(イ)当年度未処分利益剰余金	112,426	1.9
負債・資本合計	5,920,823	100.0

※文中及び各表中の数字及び比率は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額及び比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

① 資　産

資産総額は5,967,354千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地68,956千円、建物212,416千円、構築物8,364,161千円、機械及び装置1,250,192千円、車両運搬具1,632千円、工具器具及び備品5,831千円、リース資産14,363千円、建設仮勘定4,000千円、合計9,921,551千円となっている。これより減価償却累計額4,611,350千円を減じた5,310,201千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、657,153千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は613,233千円、未収金は30,224千円、前払金13,696千円となっている。

② 負　債・資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は2,486,378千円、流動負債は185,742千円、繰延収益は870,757千円となっている。

(ｲ) 資　本

自己資本金は2,299,889千円となっている。

また、剰余金は124,588千円となっている。内訳は資本剰余金8,794千円及び利益剰余金115,794千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益3,368千円、前年度繰越利益剰余金112,426千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市水道事業会計剰余金処分計算書

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	2,223,948	8,794	112,426
当年度変動額	75,941	0	3,368
当年度末残高	2,299,889	8,794	115,794
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,299,889	8,794	115,794

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

５．キャッシュ・フロー計算書

令和４年度　黒部市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,368
減価償却費	208,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△25,577
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	31,739
固定資産除却費	1,943
未収金の増減額(△は増加)	△2,327
未払金の増減額(△は減少)	4,408
前払金の増減額(△は増加)	△13,696
小計	208,230
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△31,739
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	176,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,496
国庫補助金等による収入	780
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△156,716
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△141,979
リース債務の返済による支出	90
他会計からの出資による収入	75,941
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	63,552
資金増加額(又は減少額)（D＝A＋B＋C）	83,333
資金期首残高（E）	529,900
資金期末残高（D＋E）	613,233

6．経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項　　目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減	類型平均(3年度)	算　定　方　法		備　　考
①経常収支比率(%)	101.44	102.07	102.15	100.87	101.00	0.13	108.84	経常収益 / 経常費用 ×100	340,645千円 / 337,277千円 ×100	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。単年度の収支が黒字を示す100%以上となっていることが必要である。
②累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.02	当年度未処理欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	0千円 / 269,797千円 ×100	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
③流動比率 (%)	145.44	170.17	220.54	291.75	353.80	62.05	378.56	流 動 資 産 / 流 動 負 債 ×100	657,153千円 / 185,742千円 ×100	短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要である。
④企業債残高対給水収益比率 (%)	1,007.10	1,040.68	1,038.79	1,052.46	976.06	△ 76.40	395.68	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	2,614,424千円 / 267,854千円 ×100	給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表す。
⑤料金回収率 (%)	80.65	79.16	82.82	81.43	86.41	4.98	97.59	給水収益 / 経常費用-A-長期前受金戻入 ×100	267,854千円 / 309,972千円 ×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているのか表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。100%以上であることが望ましい。
⑥給水原価(円)	104.84	107.81	102.18	104.01	106.64	2.63	181.71	経常費用-A-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	309,972千円 / 2,906.73千㎥	有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。低いほうが良い。
⑦施設利用率(%)	39.65	43.94	47.06	46.21	29.04	△ 17.17	55.72	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100	8,394㎥/日 / 28,900㎥/日 ×100	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い方がよい。
⑧有収率(%)	93.18	91.88	90.78	93.99	94.88	0.89	81.26	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	2,906.73千㎥ / 3,063.72千㎥ ×100	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほどよい。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	42.60	44.14	44.17	45.35	46.82	1.47	51.29	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	4,611,350千円 / 9,848,595千円 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑩管路経年化率(%)	7.49	7.52	7.44	5.50	7.65	2.15	19.61	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	20.71千m / 270.58千m ×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑪管路更新率(%)	0.52	0.57	0.36	0.91	0.41	△ 0.50	0.48	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	1.11千m / 270.58千m ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高いほど更新のペースが早いことを示す。

A＝(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)

７．意　見（むすび）

令和４年度決算は、総収益340,645千円（前年度比2.5％減）、総費用337,277千円（前年度比2.6％減）で、純利益は3,368千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数10,328戸（前年度比1.5％増）、給水人口24,519人で、普及率は70.3％（前年度比0.1ポイント増）となった。

財務状況については、本業の給水収益は、267,854千円（前年度比7.3％増）となり、全体の営業収益は276,001千円（前年度比6.3％増）となった。営業費用では、減価償却費の減少により305,538千円（前年度比2.2％減）となり、営業収支では、29,537千円の損失となった。

他会計補助金や長期前受金戻入が減少したが、営業外収支は32,905千円の利益、経常収支では3,368千円の利益となり、この結果、当年度純利益も同額の3,368千円となった。

また、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した管路及び施設の更新に係る財源確保のため、令和４年７月より15％増の料金改定を実施された結果、給水収益は増加し、他会計補助金は38,949千円（前年度比24.2％減）となった。

有収率は94.88％と前年度から0.9ポイント上昇している。これは、漏水調査による漏水箇所の発見と修繕を実施した結果であると考えられる。新規需要の促進のため、簡易水道組合の上水道への統合整備を計画的に実施された。また、災害時の対応訓練として、毎年、魚津市との相互連絡管の通水確認作業を実施し、危機管理意識の高揚に努められた。

今後も、漏水対策事業や新規の需要促進等の重点施策に継続的に取り組み、課題と目標を意識しながら有収率の向上に努められたい。加えて、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、「安全・安心な水」の安定供給に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和４年度黒部市簡易水道事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和５年７月４日

第　２　審査の会場

黒部市役所301会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、簡易水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．令和４年度の実績（消費税抜き）

(1)　給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は2,213戸で、前年度に対し26戸（1.2%）の減となっている。また、給水人口は4,911人で、前年度の5,040人に対し、129人（2.6%）の減となり、普及率は99.8%（前年度比0.2ﾎﾟｲﾝﾄ増）となっている。

(2)　営業収益

営業収益は83,629千円で、前年度に対し3,715千円（4.6%）の増となっている。この内訳は、給水収益82,985千円で、前年度に対し4,049千円（5.1%）の増、受託給水工事収益581千円で、前年度に対し299千円（34.0%）の減、その他営業収益63千円で、前年度に対し35千円（35.7%）の減となっている。

(3)　営業費用

営業費用は117,269千円で、前年度に対し250千円（0.2%）の減となっている。この内訳は、原水及び浄水費30,379千円で、前年度に対し1,985千円（7.0%）の増、配水及び給水費2,319千円で、前年度に対し748千円（47.6%）の増、受託工事費528千円で、前年度に対し352（40.0%）の減、総係費13,548千円で、前年度に対し1,085千円（7.4%）の減、減価償却費70,495千円で、前年度に対し1,546千円（2.1%）の減となっている。

(4)　営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度33,640千円の損失で、前年度の営業損失37,605千円に対し3,965千円（10.5%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は33,944千円で、前年度の40,124千円に対し6,180千円（15.4%）の減となっている。

(5)　経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は304千円で、前年度の2,519千円に対し2,215千円（87.9%）の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は13,433千円で、前年度の純利益2,519千円に対し10,914千円（433.3%）の増となっている。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

簡易水道事業収益の決算額は152,002千円で、予算額135,559千円に対し16,443千円の収入増となり、その収入率は112.1％となっている。このうち、営業収益では91,932千円の決算額で、予算額94,600千円に対し97.2％の収入率となっている。

一方、簡易水道事業費用の決算額は127,394千円で、予算額136,333千円に対し8,939千円の不用額が生じており、その執行率は93.4％となっている。このうち、営業費用では決算額121,043千円で、予算額124,986千円に対し、不用額3,943千円でその執行率は96.8％となっている。

なお、営業収益は給水工事収益を除く項目において予算に対し収入減となっており、給水収益2,629千円（2.8％）減、その他営業収益18千円（21.4％）減である。営業外収益全体では予算に対し収入増となっており、他会計補助金571千円（1.4％）減、消費税還付金6,645千円（皆増）、雑収益93千円（6.7％）減であった。

収　入　　（単位：千円、％）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　簡易水道事業収入	136,881	△1,322	0	0	135,559	152,002 (8,303)	16,443	112.1
第1項 営業収益	94,600	0	0	0	94,600	91,932 (8,303)	△2,668	97.2
第2項 営業外収益	42,281	△1,322	0	0	40,959	46,941 (0)	5,982	114.6
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	13,129 (0)	13,129	－

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税を示す。

支　出　　（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　簡易水道事業費用	136,881	△548	0	0	0	136,333	0	136,333	127,394 (3,774)	0	8,939	93.4
第1項　営業費用	125,534	△548	0	0	0	124,986	0	124,986	121,043 (3,774)	0	3,943	96.8
第2項　営業外費用	6,847	0	0	0	0	6,847	0	6,847	6,351 (0)	0	496	92.8
第3項　予備費	4,500	0	0	0	0	4,500	0	4,500	0 (0)	0	4,500	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2)　資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は128,066千円で、予算額145,966千円に対し、87.7%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は148,457千円で、予算額177,505千円に対して、不用額29,048千円が生じており、その執行率は83.6%となっている。この内訳は、設備改良費1,614千円、増補改良費121,317千円、固定資産購入費590千円、企業債償還金24,936千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額20,391千円は、当年度分損益勘定留保資金15,862千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,529千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　（単位：千円、%）

区　分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	123,566	0	22,400	0	145,966	128,066	△17,900	87.7
第1項 企　業　債	100,100	0	22,400	0	122,500	115,600	△6,900	94.4
第2項 他会計出資金	12,466	0	0	0	12,466	12,466	0	100.0
第3項 補助金	11,000	0	0	0	11,000	0	△11,000	0.0

支　出　　（単位：千円、%）

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	154,941	0	0	0	154,941	22,564	0	177,505	148,457 (11,176)	0	0	0	29,048	83.6
第1項 建設改良費	130,004	0	0	0	130,004	22,564	0	152,568	123,521 (11,176)	0	0	0	29,047	81.0
第2項 企業債償還金	24,937	0	0	0	24,937	0	0	24,937	24,936 (0)	0	0	0	1	100.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は8,413千円であるが、これに対する決算額は7,744千円（執行率92.0%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　職員の状況

職員の配置状況については、庶務担当職員１人、工務担当職員１人、計２人の体制となっている。

②　料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

令和４年７月１日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

宇奈月簡易水道　　【消費税抜】

料金等／種別	料金（１月につき）				メータ使用料
	基本料金		超過料金（１立方ﾒｰﾄﾙにつき）		料　金（1 個 1 月につき）
	水　量	料　金	500 立方ﾒｰﾄﾙまで	500 立方ﾒｰﾄﾙを超える分	
口径 13 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	704 円	70 円	46 円	69 円
口径 20 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	15 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,183 円	78 円		123 円
口径 25 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,576 円	78 円		138 円
口径 30 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,576 円	78 円		207 円
口径 40 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,576 円	78 円		276 円
口径 50 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	7,291 円	72 円		1,035 円
口径 75 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	7,291 円	72 円		1,324 円
口径 100 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	7,291 円	72 円		1,986 円
臨時用	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,181 円	117 円		口径に応じた使用料
消火栓	1 栓につき 15 分毎に 2,628 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

愛本・音沢東山・内山・布施山簡易水道　　【消費税抜】

料金等／種別	料金（１月につき）				メータ使用料
	基本料金		超過料金（１立方ﾒｰﾄﾙにつき）		料　金（1 個 1 月につき）
	水　量	料　金	500 立方ﾒｰﾄﾙまで	500 立方ﾒｰﾄﾙを超える分	
口径 13 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	841 円	84 円	52 円	69 円
口径 20 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	15 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,380 円	92 円		123 円
口径 25 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,840 円	92 円		138 円
口径 30 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,840 円	92 円		207 円
口径 40 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	20 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,840 円	92 円		276 円
口径 50 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	9,068 円	90 円		1,035 円
口径 75 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	9,068 円	90 円		1,324 円
口径 100 ﾐﾘﾒｰﾄﾙ	100 立方ﾒｰﾄﾙまで	9,068 円	90 円		1,986 円
臨時用	10 立方ﾒｰﾄﾙまで	1,181 円	117 円		口径に応じた使用料
消火栓	1 栓につき 15 分毎に 2,628 円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

なお、県内２市１町１村の簡易水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内の公営簡易水道事業における簡易水道料金比較
（家庭用10立方㍍使用の月額料金）

R5.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
魚津市	1,015	3	1.05
舟橋村	1,724	4	1.78
入善町	561	1	0.58
黒部市（改定後）	971	2	1.00
２市１町１村	1,068	－	1.10

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方㍍使用で算出した。（消費税含む。メーター使用料含む。）
※指数は、黒部市の料金を１とした場合の数値である。（消費税含む）

③　工事の状況（消費税込み）

令和４年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	11	76,922	
合　　計	11	76,922	

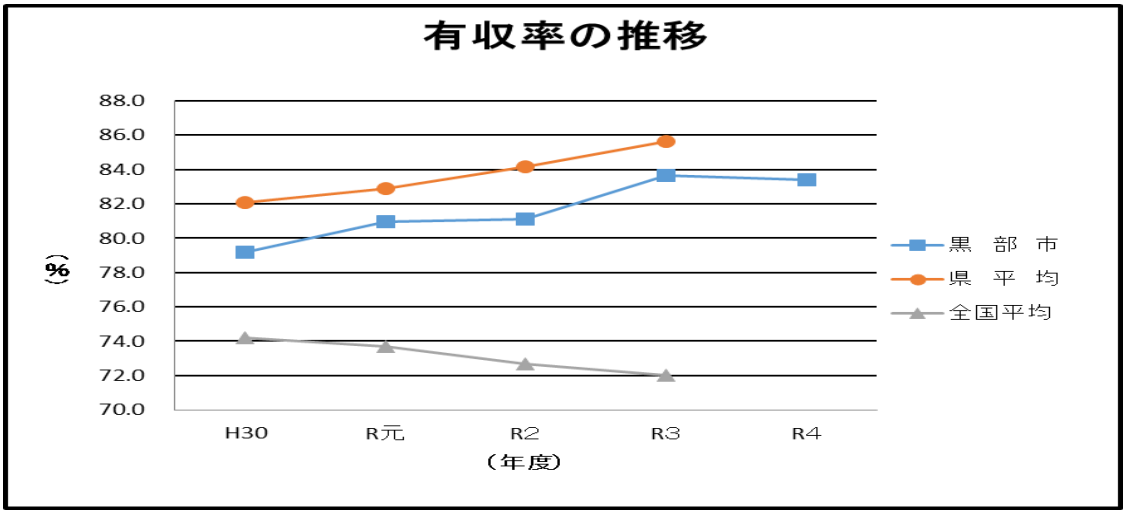
④　業　務　量

業務量については、次表のとおりである。

項　　目　（単位）		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 前年度比（%）
1 人口	人	39,802	40,361	△559	98.6
2 総給水量 (A)	㎥	1,321,978	1,383,231	△ 61,253	95.6
3 一日最大給水量	㎥	8,508	6,685	1,823	127.3
4 一日平均給水量	㎥	3,622	3,790	△ 168	95.6
5 有効水量 有収水量(B)	㎥	1,102,551	1,156,826	△ 54,275	95.3
5 有効水量 無収水量	㎥	168,496	171,941	△ 3,445	98.0
5 有効水量 計 (C)	㎥	1,271,047	1,328,767	△ 57,720	95.7
6 有収率 (B)/(A)	%	83.40	83.63	△ 0.23	99.7
7 有効率 (C)/(A)	%	96.15	96.06	0.09	100.1
8 給水戸数	戸	2,213	2,239	△ 26	98.8
9 給水人口	人	4,911	5,040	△ 129	97.4
10 行政区域人口	人	4,922	5,058	△136	97.3

※普及率（簡水）99.8%：給水人口4,911人/行政区域人口4,922人×100
※普及率（上水道+簡水）73.9%：給水人口29,430人/人口39,802人×100

県内及び全国簡易水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区　　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
黒　部　市	79.19	80.94	81.13	83.63	83.40
県　平　均	82.09	82.91	84.15	85.62	－
全国平均	74.2	73.7	72.7	72.0	－

本市の有収率は、令和４年度は83.40％と昨年度より0.23ポイント減少したが、全国平均（令和３年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書　　（単位：千円、%）

区分	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
1．営業収益	83,629	79,914	3,715	104.6
①給水収益	82,985	78,936	4,049	105.1
②受託給水工事収益	581	880	△ 299	66.0
③その他営業収益	63	98	△ 35	64.3
2．営業費用	117,269	117,519	△ 250	99.8
①原水及び浄水費	30,379	28,394	1,985	107.0
②配水及び給水費	2,319	1,571	748	147.6
③受託工事費	528	880	△ 352	60.0
④総係費	13,548	14,633	△ 1,085	92.6
⑤減価償却費	70,495	72,041	△ 1,546	97.9
3．営業収支	△ 33,640	△ 37,605	3,965	－
4．営業外収益	40,295	46,100	△ 5,805	87.4
①受取利息	1	1	0	100.0
②他会計補助金	40,287	19,100	21,187	210.9
③基金繰入金	0	26,991	△ 26,991	皆減
④雑収益	7	8	△ 1	87.5
5．営業外費用	6,351	5,976	375	106.3
①支払利息	6,351	5,976	375	106.3
6．営業外収支	33,944	40,124	△ 6,180	84.6
7．経常利益	304	2,519	△ 2,215	12.1
8．特別利益	13,129	0	13,129	皆増
9．特別損失	0	0	0	－
10.当年度純利益	13,433	2,519	10,914	533.3
11.前年度繰越利益剰余金	3,444	925	2,519	372.3
12.当年度未処分利益剰余金	16,877	3,444	13,433	490.0

①　給水収益

決算額は82,985千円で、前年度に比べ4,049千円（5.1%）の増となっている。内訳は全額水道料金である。

②　受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は581千円で、前年度に比べ299千円（34.0%）の減となっている。この内訳は全額給水工事収益である。

③　その他営業収益

決算額は63千円で、前年度に比べ35千円（35.7%）の減となっている。内訳は全額手数料である。

④　原水及び浄水費

決算額は30,379千円で、前年度に比べ1,985千円（7.0%）の増となっている。主なものは、委託料13,659千円、動力費（電気料）12,123千円、通信運搬費1,809千円、手数料1,522千円等となっている。

⑤　配水及び給水費

決算額は2,319千円で、前年度に比べ748千円（47.6%）の増となっている。内訳は、修繕費2,106千円、保険料124千円、燃料費89千円となっている。

⑥　受託工事費

決算額は528千円で、前年度に比べ352千円（40.0%）の減となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦　総　係　費

決算額は13,548千円で、前年度に比べ1,085千円（7.4%）の減となっている。主なものは、職員給与費7,737千円、賃借料2,239千円、委託料1,500千円、諸会費754千円、印刷製本費612千円等となっている。

⑧　減価償却費

決算額は70,495千円で、前年度に比べ1,546千円（2.1%）の減となっている。内訳は、構築物48,880千円、機械及び装置21,085千円、リース資産530千円となっている。

⑨　受取利息

決算額は１千円で、前年度と同額である。内訳は全額預金利息である。

⑩　他会計補助金

決算額は40,287千円で、前年度に比べ21,187千円（110.9%）の増となっている。

⑪　基金繰入金

決算額は0千円で、前年度に比べ皆減となっている。

⑫　雑　収　益

決算額は７千円で、前年度に比べ１千円（12.5%）の減となっている。

⑬　支払利息

決算額は6,351千円で、前年度に比べ375千円（6.3%）の増となっている。

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	
	金額	構成比
１．固定資産	1,236,563	81.2
①有形固定資産	1,236,563	81.2
２．流動資産	285,597	18.8
①現金及び預金	253,458	16.7
②未収金	32,139	2.1
資産合計	1,522,160	100.0
１．固定負債	889,938	58.5
①企業債	889,912	58.5
②リース債務	26	0.0
２．流動負債	95,430	6.3
①企業債	27,621	1.8
②リース債務	74	0.0
③未払金	67,735	4.4
④その他流動負債	0	0.0
３．繰延収益	600	0.0
①長期前受金	600	0.0
４．資本金	519,315	34.1
①自己資本金	519,315	34.1
５．剰余金	16,877	1.1
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	16,877	1.1
(ｲ)当年度未処分利益剰余金	16,877	1.1
負債・資本合計	1,522,160	100.0

参考：令和３年度　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和３年度	
	金額	構成比
１．固定資産	1,195,303	86.1
①有形固定資産	1,195,303	86.1
２．流動資産	193,690	13.9
①現金及び預金	163,703	11.8
②未収金	29,987	2.2
資産合計	1,388,993	100.0
１．固定負債	802,032	57.7
①企業債	801,932	57.7
②リース債務	100	0.0
２．流動負債	76,068	5.5
①企業債	24,936	1.8
②リース債務	590	0.0
③未払金	36,452	2.6
④その他流動負債	14,090	1.0
３．繰延収益	600	0.0
①長期前受金	600	0.0
４．資本金	506,849	36.5
①自己資本金	506,849	36.5
５．剰余金	3,444	0.2
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	3,444	0.2
(ｲ)当年度未処分利益剰余金	3,444	0.2
負債・資本合計	1,388,993	100.0

※文中及び各表中の数字及び比率は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額及び比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

① 資　産

資産総額は1,522,160千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地19,938千円、構築物1,002,025千円、機械及び装置389,082千円、リース資産2,293千円、建設仮勘定32,200千円、合計1,445,538千円となっている。これより減価償却累計額208,975千円を減じた1,236,563千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、285,597千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は253,458千円、未収金は32,139千円となっている。

② 負　債・資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は889,938千円、流動負債は95,430千円、繰延収益は600千円となっている。

(ｲ) 資　本

自己資本金は519,315千円となっている。

また、剰余金は16,877千円となっている。内訳は全額利益剰余金である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益13,433千円、前年度繰越利益剰余金3,444千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市簡易水道事業会計剰余金処分計算書

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	506,849	0	3,444
当年度変動額	12,466	0	13,433
当年度末残高	519,315	0	16,877
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	519,315	0	16,877

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

５．キャッシュ・フロー計算書

令和４年度　黒部市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,433
減価償却費	70,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	6,351
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	△2,193
未払金の増減額(△は減少)	17,193
小計	105,320
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△6,351
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	98,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,756
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△111,756
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△24,936
リース債務の返済による支出	△590
他会計からの出資による収入	12,466
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	102,540
資金増加額(又は減少額)（D＝A＋B＋C）	89,754
資金期首残高（E）	163,704
資金期末残高（D＋E）	253,458

6．経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項　　目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減	類型平均(3年度)	算　定　方　法		備　　考
①経常収支比率(%)	－	－	100.79	102.04	100.25	△ 1.79	100.97	経常収益 / 経常費用 ×100	123,924千円 / 123,620千円 ×100	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。単年度の収支が黒字を示す100%以上となっていることが必要である。
②累積欠損金比率(%)	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	8.73	当年度未処理欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	0千円 / 83,049千円 ×100	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
③流動比率（%）	－	－	174.06	254.63	299.28	44.65	116.00	流 動 資 産 / 流 動 負 債 ×100	285,596千円 / 95,429千円 ×100	短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要である。
④企業債残高対給水収益比率（%）	－	－	1,006.62	1,047.52	1,105.66	58.14	1,471.36	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100	917,532千円 / 82,985千円 ×100	給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表す。
⑤料金回収率（%）	－	－	63.89	64.38	67.42	3.04	51.76	給水収益 / 経常費用-A-長期前受金戻入 ×100	82,985千円 / 123,092千円 ×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているのか表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。100%以上であることが望ましい。
⑥給水原価(円)	－	－	109.29	105.99	111.64	5.65	276.18	経常費用-A-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	123,092千円 / 1,102.55千㎥	有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。低いほうが良い。
⑦施設利用率(%)	－	－	28.12	29.54	28.23	△ 1.31	53.79	一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100	3,622㎥/日 / 12,828㎥/日 ×100	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い方がよい。
⑧有収率(%)	－	－	81.13	83.63	83.40	△ 0.23	73.81	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	1,102.55千㎥ / 1,321.98千㎥ ×100	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほどよい。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	－	－	5.77	10.58	15.00	4.42	35.43	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	208,975千円 / 1,393,400千円 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑩管路経年化率(%)	－	－	20.53	19.95	20.21	0.26	11.16	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	20.32千m / 100.55千m ×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑪管路更新率(%)	－	－	1.21	1.22	0.55	△ 0.67	0.29	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	0.55千m / 100.55千m ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高いほど更新のペースが早いことを示す。

A＝(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)

７．意　見（むすび）

令和４年度決算は、総収益137,053千円（前年度比8.8％増）、総費用123,620千円（前年度比0.1％増）で、純利益は13,433千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数2,213戸（前年度比1.2％減）、給水人口4,911人で、普及率は99.8％（前年度比0.2ﾎﾟｲﾝﾄ増）となった。

財務状況については、本業の給水収益が、82,985千円（前年度比5.1％増）となり、全体の営業収益は83,629千円（前年度比4.6％増）となった。営業費用では、減価償却費の減少により117,269千円（前年度比0.2％減）となり、営業収支では、33,640千円の損失となった。

営業外収支は33,944千円の利益となり、経常収支では304千円の利益となり、この結果、当年度純利益は、特別利益13,129千円を加えた13,433千円となった。

また、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した管路及び施設の更新に係る財源確保のため、令和４年７月より宇奈月温泉地区を除く地区で15％増、宇奈月温泉地区で20％増の料金改定を実施された結果、給水収益は増加した。

有収率は83.40％と前年度から0.3ポイント低下しているが、漏水調査による漏水箇所の発見と修繕を実施したことで大きな有収率の低下を防いだものと考えられる。また、毎年、災害時の対応訓練として上水道中坪高区配水区と音沢東山簡易水道浦山配水区間の通水訓練を実施し、危機管理意識の向上と災害時における対応能力の向上に努められた。

今後も、課題と目標を意識しながら施策に取り組み、有収率の向上に努めるとともに、老朽化が進む施設に計画的な設備投資を行うことで、将来の更新需要に備えられたい。加えて、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、「安全・安心な水」の安定供給に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和４年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

第　１　審査の期間

令和５年７月４日

第　２　審査の会場

黒部市役所301会議室

第　３　審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかに主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第　４　審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

１．令和４年度の実績（消費税抜き）

(1)　水洗化人口

本年度末の水洗化人口は33,865人で、前年度の34,067人に対し、202人（0.6%）の減となり、水洗化率は94.5%（前年度比0.1ﾎﾟｲﾝﾄ増）となっている。

(2)　営業収益

営業収益は817,889千円で、前年度に対し74,532千円（10.0%）の増となっている。この内訳は下水道使用料659,084千円で、前年度に対し11,567千円（1.8%）の増、受託工事収益0千円で、前年度に対し皆減、その他営業収益158,805千円で、前年度に対し64,765千円（68.9%）の増となっている。

(3)　営業費用

営業費用は1,510,053千円で、前年度に対し15,084千円（1.0%）の増となっている。この内訳は管渠費21,921千円で、前年度に対し429千円（1.9%）の減、ポンプ場費280千円で、前年度に対し103千円（27.0%）の減、処理場費347,644千円で、前年度に対し75,706千円（27.8%）の増、受託工事費０千円で、前年度に対し皆減、ＰＦＩ施設費137,050千円で、前年度に対し1,316千円（1.0%）の増、総係費54,334千円で、前年度に対し7,752千円（12.5%）の減、減価償却費920,464千円で、前年度に対し80,213千円（8.0%）の減、資産減耗費28,360千円で、前年度に対し皆増となっている。

(4)　営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は692,164千円の損失で、前年度の営業損失751,611千円に対し59,447千円（7.9%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は722,860千円で、前年度の789,547千円に対し66,687千円（8.4%）の減となっている。

(5)　経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は30,696千円の利益で前年度の37,936千円の利益に対し、7,240千円（19.1%）の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は30,696千円で前年度の純利益37,936千円に対し7,240千円（19.1%）の減となっている。

２．予算と決算の対比

(1)　収益的収支（消費税込み）

下水道事業収益の決算額は1,782,435千円で、予算額1,868,592千円に対し86,157千円の収入減となり、その収入率は95.4％となっている。このうち、営業収益では899,631千円の決算額で、予算額962,920千円に対し93.4％の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は1,737,791千円で、予算額1,882,703千円に対し144,912千円の不用額が生じており、その執行率は92.3％となっている。このうち、営業費用では決算額1,560,587千円で、予算額1,672,276千円に対し、不用額111,689千円でその執行率は93.3％となっている。

なお、営業収益は全ての項目において予算に対し収入減となっており、下水道使用料37,758千円(5.0％)減、受託工事収益8,600千円減(皆減)、その他営業収益16,931千円(8.8％)減である。営業外収益は受取利息を除く項目において予算に対し収入減となっており、受取利息２千円（51.9％）増、他会計補助金8,560千円（1.8％）減、長期前受金戻入13,607千円（3.2％）減、雑収益704千円（74.9％）減であった。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円、％）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　下水道事業収益	1,876,307	△7,715	0	1,868,592	1,782,435 (81,750)	△86,157	95.4
第1項　営業収益	962,920	0	0	962,920	899,631 (81,742)	△63,289	93.4
第2項　営業外収益	913,387	△7,715	0	905,672	882,804 (8)	△22,868	97.5

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮受消費税を示す。

支　出　　（単位：千円、％）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　下水道事業費用	1,876,307	6,396	0	0	0	1,882,703	0	1,882,703	1,737,791 (50,534)	0	144,912	92.3
第1項　営業費用	1,676,148	6,396	0	△10,268	0	1,672,276	0	1,672,276	1,560,587 (50,534)	0	111,689	93.3
第2項　営業外費用	171,558	0	0	10,268	0	181,826	0	181,826	177,204 (0)	0	4,622	97.5
第3項　特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0 (0)	0	1	0.0
第4項　予備費	28,600	0	0	0	0	28,600	0	28,600	0 (0)	0	28,600	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2)　資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は1,164,701千円で、予算額1,306,848千円に対し、89.1%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,712,212千円で、予算額1,887,944千円に対して、翌年度繰越額114,594千円、不用額61,138千円が生じており、その執行率は90.7%となっている。この内訳は、建設改良費452,841千円、企業債償還金1,259,371千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額547,511千円は、過年度分損益勘定留保資金117,482千円、当年度分損益勘定留保資金416,093千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,936千円をもって補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　入

(単位：千円、%)

区　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	1,245,961	△301	1,245,660	61,188	0	1,306,848	1,164,701	△142,147	89.1
第1項 企　業　債	564,300	0	564,300	41,200	0	605,500	516,100	△89,400	85.2
第2項 他会計出資金	451,311	△301	451,010	0	0	451,010	450,474	△536	99.9
第3項 工事負担金	27,350	0	27,350	3,829	0	31,179	41,039	9,860	131.6
第4項 補　助　金	203,000	0	203,000	16,159	0	219,159	157,088	△62,071	71.7

支　出

(単位：千円、%)

区　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款　資本的支出	1,827,359	△603	0	0	1,826,756	61,188	0	1,887,944	1,712,212 (32,139)	114,594	0	114,594	61,138	90.7
第1項 建設改良費	566,986	△603	0	0	566,383	61,188	0	627,571	452,841 (32,139)	114,594	0	114,594	60,136	72.2
第2項 企業債償還金	1,259,373	0	0	0	1,259,373	0	0	1,259,373	1,259,371 (0)	0	0	0	2	100.0
第3項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	0	0	1,000	0.0

※決算額の（　）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3)　その他予算の執行状況（消費税込み）

①　一時借入金

予算第６条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であり、本年度は借入れがなかった。

②　職員給与費

予算第８条で定められた職員給与費は94,141千円であるが、これに対する決算額は90,137千円（執行率95.7%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

３．経営の状況

(1)　業務の状況

①　職員の状況

職員の配置状況については、課長１人、庶務担当職員７人、工務担当職員５人、会計年度任用職員２人、計15人の体制となっている。

②　料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

令和４年７月１日に料金改定を行っている。　【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田、田家、村椿、大布施、荻生 三日市、前沢、若栗、宇奈月温泉地区の 世帯のうち市の水道を利用している世帯 ◇一般営業所（営業用） ◇その他（市が管理する施設など）	～ 10㎥	1,379 円
			11㎥ ～ 20㎥	1㎥につき149 円
			21㎥ ～ 50㎥	1㎥につき161 円
			51㎥ ～ 100㎥	1㎥につき172 円
			101㎥ ～	1㎥につき184 円
	認定水量制(※1)	◇一般家庭 ①生地、石田、田家、村椿、大布施、 三日市、前沢、荻生、若栗、宇奈月温泉 地区の世帯のうち井戸など市の水道以外 を利用している世帯 ②東布施、内山、音沢、愛本、下立、 浦山地区の全世帯	1世帯　1人まで 10㎥	1,379 円
			2人まで 18㎥	2,571 円
			3人まで 25㎥	3,674 円
			4人まで 31㎥	4,640 円
			5人まで 37㎥	5,606 円
			6人まで 42㎥	6,411 円
			7人まで 47㎥	7,216 円
			8人まで 51㎥	7,871 円
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200㎥	14,949 円
			201㎥ ～	1㎥につき79 円
宿泊施設等	定額制	公共下水宇奈月地区	収容人員×1,101円	

※1　認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2㎥の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較（家庭用20㎥使用の月額料金）

R5.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
富山市	3,080	1	0.98
高岡市	3,476	8	1.10
射水市	3,190	4	1.01
魚津市	3,440	7	1.09
氷見市	3,185	3	1.01
滑川市	3,593	9	1.14
砺波市	3,300	5	1.05
小矢部市	3,300	5	1.05
南砺市	3,960	10	1.26
黒部市（改定後）	3,155	2	1.00
10市平均	3,368	－	1.07

※指数は、黒部市の下水道使用料を１とした場合の数値である。（消費税含む）

③　工事の状況（消費税込み）

令和４年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
公共下水道事業	57	300,717	
農業集落排水事業	8	5,957	
合　　計	65	306,674	

④　業　務　量

業務量については、次表のとおりである。

項　目	（単位）	令和４年度	令和３年度	比較	
				増減	前年度比(%)
1 人口	（A）人	39,802	40,361	△559	98.6
2 処理区域認可面積	ha	1,633	1,594	39	102.4
3 整備面積	ha	1,223	1,210	13	101.1
4 処理人口(接続可能人口) (公共下水道事業・農業集落排水事業)	（B）人	35,843	36,073	△230	99.4
5 水洗化人口(接続人口) (公共下水道事業・農業集落排水事業)	（C）人	33,865	34,067	△202	99.4
6 普及率(整備率) (公共下水道事業・農業集落排水事業)	（B／A）%	90.05	89.38	0.67	100.7
7 水洗化率 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	（C／B）%	94.48	94.44	0.04	100.0
8 調定件数	件	13,819	13,709	110	100.8

※合併浄化槽処理人口：令和４年度 2,551人、令和３年度 2,693人

※汚水処理施設の処理人口 38,394人：　B ＋ 合併浄化槽処理人口

※汚水処理施設の整備率 96.47%：（B＋合併浄化槽処理人口）／人口×100

※汚水処理施設の水洗化率 94.85%：（C＋合併浄化槽処理人口）／（B＋合併浄化槽処理人口）×100

(2)　業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書　（単位：千円、%）

区分	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
１．営業収益	817,889	743,357	74,532	110.0
①下水道使用料	659,084	647,517	11,567	101.8
②受託工事収益	0	1,800	△ 1,800	皆減
③その他営業収益	158,805	94,040	64,765	168.9
２．営業費用	1,510,053	1,494,968	15,085	101.0
①管渠費	21,921	22,349	△ 428	98.1
②ポンプ場費	280	383	△ 103	73.1
③処理場費	347,645	271,939	75,706	127.8
④受託工事費	0	1,800	△ 1,800	皆減
⑤ＰＦＩ施設費	137,049	135,734	1,315	101.0
⑥総係費	54,334	62,086	△ 7,752	87.5
⑦減価償却費	920,464	1,000,677	△ 80,213	92.0
⑧資産減耗費	28,360	0	28,360	皆増
３．営業収支	△ 692,164	△ 751,611	59,447	－
４．営業外収益	882,796	969,746	△ 86,950	91.0
①受取利息	5	4	1	125.0
②他会計補助金	465,577	539,097	△ 73,520	86.4
③長期前受金戻入	416,971	429,741	△ 12,770	97.0
④雑収益	243	904	△ 661	26.9
５．営業外費用	159,936	180,199	△ 20,263	88.8
①支払利息	159,677	179,375	△ 19,698	89.0
②雑支出	259	824	△ 565	31.4
６．営業外収支	722,860	789,547	△ 66,687	91.6
７．経常利益	30,696	37,936	△ 7,240	80.9
８．特別利益	0	0	0	－
９．特別損失	0	0	0	－
10.当年度純利益	30,696	37,936	△ 7,240	80.9
11.前年度繰越利益剰余金	238,477	200,541	37,936	118.9
12.当年度未処分利益剰余金	269,173	238,477	30,696	112.9

①　下水道使用料

決算額は 659,084 千円で、前年度に比べ 11,567 千円（1.8%）の増となっている。内訳は全額下水道使用料である。

②　受託工事収益

決算額は０千円で、前年度に比べ皆減となっている。

③　その他営業収益

決算額は158,805千円で、前年度に比べ64,765千円（68.9%）の増となっている。この内訳は、受取手数料467千円、雑収益158,338千円となっている。

④　管　渠　費

決算額は21,921千円で、前年度に比べ428千円（1.9%）の減となっている。主なものは、委託料15,179千円、修繕費906千円、工事請負費400千円等となっている。

⑤　ポンプ場費

決算額は280千円で、前年度に比べ103千円（26.9%）の減となっている。内訳は全額動力費（電気料）である。

⑥　処理場費

決算額は347,645千円で、前年度に比べ75,706千円（27.8%）の増となっている。主なものは、委託料250,956千円、動力費（電気料）80,763千円、修繕費10,900千円等となっている。

⑦　受託工事費

決算額は０千円で、前年度に比べ皆減となっている。

⑧　ＰＦＩ施設費

決算額は137,049千円で、前年度に比べ1,315千円（1.0%）の増となっている。内訳は全額委託料である。

⑨　総　係　費

決算額は54,334千円で、前年度に比べ7,752千円（12.5%）の減となっている。主なものは、職員給与費等42,388千円、委託料3,994円、手数料2,529千円、補助金1,470千円等となっている。

⑩　減価償却費

決算額は920,464千円で、前年度に比べ80,213千円（8.0%）の減となっている。内訳は全額有形固定資産減価償却費である。

⑪　資産減耗費

決算額は28,360千円で、前年度に比べ皆増となっている。内訳は全額固定資産除却費である。

⑫　受取利息

決算額は５千円で、前年度に比べ１千円（25.0%）の増となっている。内訳は全額預金利息である。

⑬　他会計補助金

決算額は465,577千円で、前年度に比べ73,520千円（13.6%）の減となっている。

⑭　長期前受金戻入

決算額は416,971千円で、前年度に比べ12,770千円（3.0%）の減となっている。

⑮　雑　収　益

決算額は243千円で、前年度に比べ661千円（73.1%）の減となっている。

⑯　支払利息

決算額は159,677千円で、前年度に比べ19,698千円（11.0%）の減となっている。この内訳は、企業債利息159,653円、借入金利息24千円となっている。

⑰　雑　支　出

決算額は259千円で、前年度に比べ565千円（68.6%）の減となっている。

４．財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	
	金額	構成比
１．固定資産	27,415,710	97.7
①有形固定資産	27,413,950	97.7
②無形固定資産	1,760	0.0
２．流動資産	635,820	2.3
①現金及び預金	530,019	1.9
②未収金	90,987	0.3
②前払金	14,814	0.1
資産合計	28,051,530	100.0
１．固定負債	9,698,213	34.6
①企業債	9,564,072	34.1
②リース債務	399	0.0
③ＰＦＩ年賦未払金	133,742	0.5
２．流動負債	1,417,648	5.1
①企業債	1,208,720	4.3
②リース債務	903	0.0
③ＰＦＩ年賦未払金	57,036	0.2
④未払金	150,623	0.5
⑤修繕引当金	366	0.0
３．繰延収益	11,504,640	41.0
①長期前受金	17,101,775	61.0
②収益化累計額	△ 5,597,135	△ 20.0
４．資本金	4,740,625	16.9
①自己資本金	4,740,625	16.9
５．剰余金	690,404	2.5
①資本剰余金	421,231	1.5
②利益剰余金	269,173	1.0
(イ)当年度未処分利益剰余金	269,173	1.0
負債・資本合計	28,051,530	100.0

参考：令和３年度　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和３年度	
	金額	構成比
１．固定資産	28,000,595	97.2
①有形固定資産	28,000,595	97.2
②無形固定資産	0	0.0
２．流動資産	792,337	2.8
①現金及び預金	695,250	2.4
②未収金	97,087	0.3
③前払金	0	0.0
資産合計	28,792,932	100.0
１．固定負債	10,448,773	36.3
①企業債	10,256,693	35.6
②リース債務	1,303	0.0
③ＰＦＩ年賦未払金	190,777	0.7
２．流動負債	1,652,873	5.7
①企業債	1,259,371	4.4
②リース債務	1,156	0.0
③ＰＦＩ年賦未払金	55,608	0.2
④未払金	336,738	1.2
⑤修繕引当金	0	0.0
３．繰延収益	11,741,427	40.8
①長期前受金	16,963,375	58.9
②収益化累計額	△ 5,221,948	△ 18.1
４．資本金	4,290,151	14.9
①自己資本金	4,290,151	14.9
５．剰余金	659,708	2.3
①資本剰余金	421,231	1.5
②利益剰余金	238,477	0.8
(イ)当年度未処分利益剰余金	238,477	0.8
負債・資本合計	28,792,932	100.0

① 資　産

資産総額は28,051,530千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地936,359千円、立木15,645千円、建物2,436,042千円、構築物31,663,407千円、機械及び装置5,677,276千円、工具器具及び備品16,167千円、リース資産20,293千円、合計40,765,189千円となっている。これより減価償却累計額13,351,239千円を減じた27,413,950千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は635,820千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は530,019千円、未収金は90,987千円、前払金14,814千円となっている。

② 負　債・資　本

(ｱ) 負　債

固定負債は9,698,213千円、流動負債1,417,648千円、繰延収益11,504,640千円となっている。

(ｲ) 資　本

自己資本金は4,740,625千円となっている。

また、剰余金は690,404千円となっている。内訳は資本剰余金421,231千円及び利益剰余金269,173千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市下水道事業会計剰余金処分計算書

（単位：千円）

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度残高	4,290,151	421,231	238,477
当年度変動額	450,474	0	30,696
当年度末残高	4,740,625	421,231	269,173
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,740,625	421,231	269,173

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

５．キャッシュ・フロー計算書

令和４年度　黒部市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,696
減価償却費	920,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95
長期前受金戻入額	△375,187
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	159,677
固定資産除却費	28,360
未収金の増減額(△は増加)	6,194
未払金の増減額(△は減少)	△186,115
前払金の増減額(△は増加)	△14,814
その他流動負債の増減額(△は減少)	366
小計	569,541
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△159,677
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	409,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△362,179
無形固定資産の取得による支出	△1,760
国庫補助金等による収入	138,400
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△225,539
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	516,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,259,371
リース債務の返済による支出	△1,156
ＰＦＩ年賦未払金の返済による支出	△55,608
他会計からの出資による収入	450,474
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△349,561
資金増加額(又は減少額)　（D＝A＋B＋C）	△165,231
資金期首残高（E）	695,250
資金期末残高（D＋E）	530,019

６．セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

各報告セグメントの営業収益等

令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月31日）　（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	668,476	149,413	817,889
営業費用	1,251,988	258,064	1,510,052
営業損益	△ 583,512	△ 108,651	△ 692,163
経常損益	18,487	12,209	30,696
セグメント資産	23,141,801	4,909,729	28,051,530
セグメント負債	18,855,695	3,764,807	22,620,502
その他の項目			
他会計繰入金	781,619	134,432	916,051
減価償却費	767,015	153,449	920,464
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264,101	9,242	273,343

7．経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減	類型平均（３年度）	算定方法		備考
①経常収支比率(%)	101.02	102.00	102.23	102.26	101.84	△ 0.42	106.22	経常収益 / 経常費用 ×100	1,700,684千円 / 1,669,988千円 ×100	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であることが望ましい。
②累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.01	当年度末処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	0千円 / 817,889千円 ×100	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、０%であることが望ましい。
③流動比率（%）	37.65	34.67	38.93	47.94	44.85	△ 3.09	59.40	流動資産 / 流動負債 ×100	635,820千円 / 1,417,649千円 ×100	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標であり、100%以上であることが望ましい。
④企業債残高対事業規模比率（%）	1,204.11	1,143.21	1,071.39	1,043.17	773.65	△ 269.52	748.07	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	6,327,587千円 / 817,889千円 ×100	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑤経費回収率(%)	67.96	67.91	70.80	73.08	75.97	2.89	90.15	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	659,084千円 / 867,533千円 ×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが望ましい。
⑥汚水処理原価(円)	218.02	215.07	208.96	201.14	201.11	△ 0.03	173.14	汚水処理費（公費負担分を除く） / 年間有収水量	867,533千円 / 4,313,757㎥	有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑦施設利用率(%)	70.04	73.23	59.96	58.56	58.25	△ 0.31	56.43	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100	15,155㎥/日 / 26,017㎥/日 ×100	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標である。明確な数値基準等はないものの、一般的には高い数値であることが望ましい。
⑧水洗化率(%)	93.51	94.16	94.42	94.44	92.98	△ 1.46	91.07	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	33,865人 / 36,422人 ×100	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、100%となっていることが望ましい。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	25.01	27.35	29.59	31.58	33.52	1.94	23.54	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	13,351,238千円 / 39,828,829千円 ×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑩管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	0千m / 376千m ×100	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、明確な数値基準等はないため、類型団体との比較等が必要である。
⑪管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	0千m / 376千m ×100	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標であり、明確な数値基準等はないが、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通し等を対外的に説明できることが必要である。

８．意　見（むすび）

令和４年度決算は、総収益1,700,685千円（前年度比0.7％減）、総費用1,669,989千円（前年度比0.3％減）で、純利益30,696千円の黒字決算となった。

業務状況については、水洗化人口33,865人（前年度比0.6％減）で、水洗化率は94.5％（前年度比0.1ﾎﾟｲﾝﾄ増）となった。

人口普及率は90.0％となり、前年度より0.7ポイント増加した。公共下水道の未普及地区の解消を図るため、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は659,084千円（前年度比1.8％増）となり、全体の営業収益は817,889千円（前年度比10.0％増）となった。営業費用では、処理場費等の増加により1,510,053千円（前年度比1.0％増）となり、営業収支では692,164千円の損失となった。

営業外収支は772,860千円の利益となり、経常収支では30,696千円の利益となり、この結果、当年度純利益も同額の30,696千円となった。

また、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した管路及び施設の更新に係る財源確保のため、令和４年７月より５％増の料金改定を実施された結果、下水道使用料は増加した。

公共下水道の管理として、処理施設内設備の更新・修繕を行ったほか、菅渠の整備拡大や造成された宅地に汚水桝を66箇所整備するなど、下水道の普及促進に努められた。また、浄化センター内で実施しているＰＦＩ事業の取組は安定しており、バイオマス等関連事業のさらなる発展に努められたい。食品残渣の有効活用のためのディスポーザの設置については、令和４年度に37基（累計設置数1,298基）設置されたが、さらなる普及促進を図られたい。加えて、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、より一層の効率的事業の推進に努められたい。